

平成 22 年度

決 算 報 告 書

事 業 報 告

決 算 報 告

公益財団法人東京しごと財団

(旧：財団法人東京しごと財団)

目 次

事業報告

概 況	3
雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発	5
シルバー人材センター事業等の推進	6
I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等 (自主事業・特別会計)	7
II シルバー人材センター一般労働者派遣事業(自主事業)	13
III シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業 (自主事業・特別会計)	14
IV 高齢者のための就業機会の確保及び提供等(連合事業)	15
V シルバー人材センター就業支援講習(都補助事業)	17
VI シニアワークプログラム地域事業(国委託事業)	19
VII シニア就業支援プログラム事業(国委託事業)	21
障害者就業支援事業の推進	22
I 障害者に対する就業推進(総合コーディネート事業等)	23
II 中小企業に対する支援	25
III 障害者に対する多様な委託訓練	26
東京都しごとセンター事業の推進	28
I 東京都しごとセンター事業の管理運営	32
II 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援	33
III 若年者の雇用就業支援	35
IV 中高年者の雇用就業支援	38
V 高年齢者の雇用就業支援	40
VI 女性の再就職支援	45
VII 就職氷河期世代特別支援	47
VIII 中高年正規雇用離職者早期再就職支援	49
IX 東京都しごとセンター多摩事業	50
正社員雇用対策事業の推進	52
東京都就職チャレンジ支援事業の推進	54
財団の管理運営	56

決算報告

財務諸表

貸借対照表（全体）	63
貸借対照表総括表	64
正味財産増減計算書（全体）	65
正味財産増減計算書総括表	71
財務諸表に対する注記	72
キャッシュ・フロー計算書	76
財産目録	77
現金手許有高金種別表	79
固定資産等一覧表	80
一般会計貸借対照表	81
一般会計正味財産増減計算書	82
シルバー派遣事業特別会計貸借対照表	85
シルバー派遣事業特別会計正味財産増減計算書	86
シルバー保険事業特別会計貸借対照表	87
シルバー保険事業特別会計正味財産増減計算書	88
受託事業特別会計貸借対照表	89
受託事業特別会計正味財産増減計算書	90
基金事業特別会計貸借対照表	94
基金事業特別会計正味財産増減計算書	95

収支計算書

収支計算書（全体）	99
収支計算書に対する注記	106
収支計算書総括表	110
一般会計収支計算書	111
シルバー派遣事業特別会計収支計算書	116
シルバー保険事業特別会計収支計算書	118
受託事業特別会計収支計算書	120
基金事業特別会計収支計算書	125
（参考資料）一般会計収支財源表	126

監査報告書

監査報告書	129
独立監査人の監査報告書	131

資料

役員等名簿	135
-------	-----

事業報告

概 況

東京都における雇用・就業状況は、依然として非常に厳しい状況が続いている。そのため、職種によるミスマッチ解消による就職後の定着率の向上、年長のフリーター等の若年者、団塊世代の高齢者、結婚・育児等で離職した女性等への就業支援、障害者の能力開発など、きめ細かな個別対象支援の必要性は益々高まっている。

このような状況を踏まえ、財団法人東京しごと財団（以下、「財団」という。）は、都民の期待に応えていくために積極的な事業展開を図った。

「シルバー人材センター事業」については、各シルバー人材センターに対し日常業務指導、役職員等に対する研修などにより事業運営を支援するとともに、新たな公益社団法人への円滑な移行に向けた支援を行った。また、職域拡大技能講習等の実施やシルバー人材センターの就業機会創出員との連携により、会員の能力向上や就業機会の拡大を図った。さらに、安全・適正就業の専門相談員による巡回指導を実施し、会員の安全確保に努めるとともに、適正就業の推進に努めた。

「障害者就業支援事業」については、地域就労支援機関や企業と連携しながら、新たに就活セミナーの実施、職場体験実習の拡大、企業情報連絡会の開催、情報コーナーの開設など、総合コーディネート事業を拡充し、障害者の就業促進を図るとともに、東京ジョブコーチ支援事業や中小企業の巡回訪問を行い、職場への定着を支援した。さらに、訓練受講機会を提供・拡大するため、身近な地域において民間企業やNPO法人等を活用した委託訓練事業を実施し、障害者の職業的自立を支援した。

「東京都しごとセンター事業」については、若年者から高齢者までのあらゆる年齢層の求職者を対象に、雇用・就業に関する多様なサービスを関係機関と連携しワンストップサービスにより提供した。また、カウンセリングや再就職支援講座等を実施することにより、個々の求職者が的確に求職活動を行えるよう支援した。特に、高校・大学等新卒者に対する特別支援を実施するとともに、非正規雇用者や女性求職者に対する支援を拡充するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。

東京都しごとセンター多摩においては、全年齢を対象にキャリアカウンセリングや求職活動支援セミナー・求人情報の提供・職業紹介等の雇用・就業に関する一貫したサービスをワンストップで提供した。

また、地域の関係機関等と連携を図りながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズにあった効果的な就業支援を推進した。

「正社員雇用対策事業」については、正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）として、専用窓口「ネクストジョブテラス」において、就職氷河期世代である30歳代の年長フリーター等の支援を実施した。また、雇入奨励事業として、東京都しごとセンター利用者で、一定期間、就職に至らない者を対象に採用企業に対する奨励金支給事業を実施した。

「東京都就職チャレンジ支援事業」については、所得が一定水準以下の都民で、正社員への就職にチャレンジする意欲を持つ者に対し、職業訓練を実施するとともに、カウンセリングやセミナー、合同就職面接会等を通じて、訓練生の就職を支援した。

このほか、財団は「東京都しごとセンター」の指定管理者として、事業及び施設の適切な管理運営を行うとともに、東京都監理団体として経営目標の達成に向けた取組みや情報公開に努めた。また、公益財団法人への移行に向け、平成 22 年 9 月 30 日に移行認定申請を行い、平成 23 年 3 月 22 日付けで行政庁から認定が下りたことから、これを受け、平成 23 年 4 月 1 日を移行日とすることとした。

雇用・就業に関する調査・研究、情報の収集・提供及び普及啓発

雇用・就業の促進を図るため、東京における産業、人材供給についての調査研究を実施した。また、ホームページの運用、事業内容等の普及啓発活動を行った。

1 調査研究

障害者就業支援事業の充実を図るため、先進事例調査を実施した。

- (1) 特定非営利活動法人大阪障害者雇用支援ネットワーク
NPOが運営する障害者の就業支援機関
- (2) JOBプラザOSAKA
大阪府が民間の就職支援会社に事業を委託して運営する障害者の就業支援機関

2 普及啓発活動

- (1) ホームページの運用
財団で所管する事業の内容や事業実績等、最新情報の提供に努め、PR活動を行った。
- (2) 年報の発行
財団の事業説明、業務統計等を取りまとめた「年報」を発行し、関係機関に配布した（600部）。
- (3) 広報活動
海外や他県、国会議員などによる視察（48件）に対応するとともに、テレビ局や新聞・雑誌などの取材対応（39件）及び情報提供により、テレビ（13件）、ラジオ（12件）、記事（61件）が取り上げられた。
また、関係機関の開催するイベントへ参加（2件）するとともに、事業への後援・共催（104件）により、積極的な広報活動を行った。

シルバー人材センター事業等の推進

シルバー人材センター事業は、昭和49年に財団の前身の一つである東京都高齢者事業団が発足して以来、36年が経過した。本事業は、高齢者の就業機会の確保を通じて、高齢者の福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とし、地域に密着した幅広い活動を継続することで発展・拡充を続けてきた。

しかし昨今、経済・雇用情勢の悪化を受け受注の確保が求められるとともに会員数が大きく伸び、会員の高齢化に伴う事故の重篤化、請負に関するコンプライアンスの確保、公益法人制度改革など、シルバー人材センターを取り巻く環境は著しく変化し、これらの課題に対応することが急務となっている。

こうした状況を踏まえ、就業機会開拓の支援として、ホワイトカラー就業機会開発員とシルバー人材センターとの連携を拡充した。また、会員の就業機会の拡大を図るため、シルバー人材センターの個性ある事業の紹介に取り組んだ。

安全就業については、最も件数の多い転倒事故防止対策として予防講習を実施するとともに、賠償事故の多い刈払機の事故対策として飛び石の少ない刈払機の普及を図った。また、自転車利用時の重篤事故防止対策を検討した。

適正就業の推進にあたっては、適正就業の専門相談員による巡回指導を行い、引き続き請負契約の内容理解を深めるための研修を実施した。

公益法人制度改革への対応として、外部専門家を活用した申請書類等の作成支援を実施し、新たな公益社団法人への円滑な移行を推進した。

平成22年度の主な事業実績をみると、会員数は86,966人（1,128人増）、就業延人員8,109,088人日（86,172人日増）、契約金額33,151,652千円（19,303千円減）となった。

事業実績総括表

区分	22年度実績	21年度実績
年度末会員数（人）	86,966	85,838
就業実人員（人）	65,631	64,374
就業率（％）	75.5	75.0
就業延人員（人日）	8,109,088	8,022,916
契約金額（千円）	33,151,652	33,170,955
公民比（％）	48.2/51.8	47.7/52.3

※シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く

事業報告

I シルバー人材センターの運営に関する援助、育成等（自主事業）

財団が区市町村及びシルバー人材センターとの間で締結した出捐協定と覚書に基づき、シルバー人材センターに対する援助、育成等の事業を実施した。

1 事業運営に関する指導及び援助

シルバー人材センター事業が、円滑に運営されるよう、事業運営に関する相談、指導及び援助を実施した。

(1) 日常業務に対する指導、援助

財務規程をはじめ、シルバー人材センターにおける日常の業務処理に係る規程類の解釈、会計処理の実務や債権回収の方法等の諸問題について相談・指導にあたり、適正・円滑な事業運営の確保に努めた（177件）。

また、各シルバー人材センターにおける契約内容の自主点検結果を踏まえ契約事務の研修を実施し、適正な請負について重点的に支援を行った。

(2) 事業運営等に対する法律相談・会計指導

シルバー人材センターにおいて事業運営上生じる就業に係る事故や未収金の処理など、法律及び会計上の諸問題に的確に対応するため、弁護士及び公認会計士による相談・指導を随時行った（281件）。

(3) 会計処理等に対する会計実務指導

本年度は新公益法人への移行など優先すべき課題があったため、巡回指導は実施せず、平成21年度実施分に対する改善状況の再確認を行った（24地区シルバー人材センター）。

(4) 事業実績の収集・提供

会員数や契約金額等のシルバー人材センターの事業実績を集計・分析し、シルバー人材センターをはじめ関係機関に情報の提供を行った（P11表1、P12表2）。

(5) 地域ブロック活動に対する援助

地域ブロックが実施する研修や広報活動事業等に対し、その経費の一部を地域ブロック活動助成金として助成した（7ブロック、計245万円）。

また、ブロック主催の諸会議等へ財団職員が参加し、課題や情報の共有化を図った。

(6) 広域的受注・調整事業

複数の地域にまたがる発注に対応した広域就業について、調整を行った。

(7) 福祉・家事援助サービス事業の充実

福祉・家事援助サービス事業が質的・量的に変化する中で、地域のニーズに的確に対応し、事務局及びコーディネーターが円滑に受注調整を行えるよう、情報を提供し、福祉・家事援助サービス事業の充実を図った。

福祉・家事援助サービス担当職員課題別講座（1回、30人）

(8) 諸制度改正への円滑な対応

公益法人制度改革に対応するため、モデル定款案を改訂した。また、役職員に対して研修・説明会等を実施（6回）するとともに、随時情報提供を行い、新公益法人移行への支援を行った。さらに、公益社団法人への移行認定の際に生じる

経理面の問題に円滑に対応するため、公認会計士による会計相談を実施した（89件）。〔P 7 I-1-(2)再掲〕

これらの支援により、55 地区シルバー人材センターが公益社団法人へ移行した。

(9) 財団発行のシルバー人材センター研修テキスト等の頒布

研修用テキスト(12冊)、安全就業教材(6種)、安全ビデオ、家事援助ビデオ・DVD等の有償頒布を行った。

2 安全就業

シルバー人材センター会員の安全就業と事故防止について、啓発活動と実務指導を柱に種々の機会を捉えて、以下の事業に取り組んだ。

〔事故概況〕

傷害事故件数 527 件（前年度比 1.7%増）

（内訳：就業中 310 件、就業経路途上 203 件、その他 14 件）

賠償責任事故件数 175 件（前年度比 4.4%減）

(1) 安全就業強化月間

会員の安全就業に対する意識を高めるため7月を安全就業強化月間と定め、安全就業推進連絡拡大会議や安全リーダー研修を開催した。また、安全啓発用チラシを90,000部作成し、シルバー人材センター全会員に配布し、安全就業に対する意識を喚起した。

さらに、安全就業強化月間に合わせ、安全標語の募集を行い、10月のシルバー人材センター実践フォーラムにおいて優秀作品の表彰を行った。

(2) 事故分析の実施

シルバー保険事業室と連携を図り、事故情報等の収集・分析を行なった。また、事故情報や事故予防対策を掲載した「安全通信」を発行し、安全就業に対する啓発を行った（14回 内訳：例月号12回・臨時号2回）。

(3) 安全就業推進連絡会議

各地域ブロック代表の安全就業推進員及び事業部会事務局長代表等による「安全就業推進連絡会議」を開催し、事故状況の確認や情報交換を行った（4回）。

(4) 安全・適正就業パトロール指導員の配置〔P16掲載〕

(5) 普及啓発のための各種教材・グッズの提供・貸出し

ポスターを作成するとともに、ビデオ等の普及啓発教材の提供や貸出しを行い、安全就業に関する知識の普及啓発を図った。

ポスター 400 枚

(6) 健康管理の注意喚起

健康管理に関する冊子の販売等を通じ、会員の健康管理に対する注意喚起を行った。

(7) 転倒予防講習の実施

就業中の事故として最も多い転倒事故の未然防止を図るため、転倒予防講習を実施した（延べ27地区シルバー人材センター）。

(8) 刈払機作業従事者安全衛生教育講習会の実施

刈払機による事故を未然に防ぐことを目的として、安全就業担当職員や除草班のリーダー等を対象に刈払機作業従事者安全衛生教育講習会を実施した（1回）。

3 普及啓発活動

広く都民に対し、様々な機会を通じてシルバー人材センターの理念と事業についての、普及啓発活動を実施した。

(1) 広報活動

ア 広報活動強調月間

10月を広報活動強調月間と定め、第三金曜日である15日を「シルバーの日」と設定し、シルバー人材センターと一体となり広報活動を実施した。また、東京しごとセンター特設展示コーナーにおいて、写真展示、パネル展示、ビデオ放映などにより事業のPRを行った。

イ 東京大マラソン祭りでの広報活動

平成23年2月27日に開催された東京マラソンのランナー応援イベント「東京大マラソン祭り」に24地区シルバー人材センターの総勢409人の会員が参加し、日比谷公園会場及び有明イーストプロムナード会場で、ゴミの分別回収の環境ボランティア活動を行った。その際、シルバー人材センター事業のPRもあわせて実施した。

(2) 「シルバーとうきょう」の発行等

財団の事業やシルバー人材センターの取組紹介などを内容とした「シルバーとうきょう」を発行した（2回、各1,600部）。

4 役職員等の研修

シルバー人材センター事業運営の中核を担うシルバー人材センター役職員等に対して、研修等を実施した。

(1) 役員等研修（計4回、122人）

シルバー人材センター事業の中核を担うシルバー人材センター役職員の理事等役員に対し、自主・自立的に事業運営を行うために必要な知識等を付与する目的で研修を実施した。

ア 会長・副会長研修（公益法人制度改革等）

イ 新任理事研修（理事の役割等）

ウ 監事研修（決算監査の手法等）

エ 安全リーダー研修（事例発表等）

(2) 職員研修

シルバー人材センターの事務局職員に対し、事業が抱える課題を解決するための専門的な知識等の習得を目的として研修を実施した。

ア 職層別研修（計4回、57人）

(ア) 新任事務局長・職員研修（シルバー人材センター事業概要等）

(イ) 事務局長・次長研修（公益法人制度改革等）

イ 一般研修（計29回、1,189人）

(ア) 実務研修（公益法人制度改革、会計入門、連合交付金、会計決算、契約等）

(イ) 悉皆研修（人権、非行防止、個人情報、接遇等）

ウ 昇任選考

(ア) 昇任選考研修及び筆記考査

（事務局長代理職3人、次長職8人、主任職10人）※研修のみ受講10人

エ 職員研修派遣等

(ア) 研修派遣 (3地区シルバー人材センター、3人)

(イ) 集合研修及び個別コーチング (3地区シルバー人材センター、3人)

(3) 実践フォーラム

シルバー人材センターの理念に基づく組織活動や就業に関する取組み、安全就業の取組事例等について相互に経験を発表し、研鑽・交流を図る場として、10月7日に「シルバー人材センター実践フォーラム」を実施した(参加者数212人)。

併せて、安全就業優良シルバー人材センターの表彰を行うとともに、安全就業強化月間に募集した安全標語の優秀作品等を発表し、会員の安全就業と事故防止の強化を図った。

(4) シルバー人材センターが実施する研修の援助

シルバー人材センターが実施する研修(地域ブロック研修を含む。)に際し、企画の相談及び講師の派遣、教材の提供等を行った。

5 事務局職員の勤務条件等の調整及び福利厚生事業への助成

シルバー人材センター事務局職員の勤務条件等についての調整や福利厚生事業への助成を行った。

(1) 職員の任用、給与制度の調整及び指導

職員の任用、給与制度等について準則に基づき、調整及び指導を行った。

(2) 職員昇任選考委員会の開催

シルバー人材センター事務局職員の事務局長代理職、次長職、主任職への昇任研修及び選考・考査に関して、その一体性と公平性を確保するため、職員昇任選考委員会を開催した(2回)。

(3) 職員問題検討委員会

総務部会において委員会の設置の必要性を検討した。しかし、本年度は新公益法人への移行など優先すべき課題があったため、設置が見送られた。

(4) 「東京都シルバー人材センター職員互助会」に対する助成

シルバー人材センター職員の福利厚生事業を行う職員互助会の運営管理費の一部助成を行った。

6 関係団体等との連携

事業の全国的な発展に寄与するため、社団法人全国シルバー人材センター事業協会及び関東ブロックシルバー人材センター連絡協議会と連携を図るとともに、東京都、東京労働局との連携を図り、区市町村等との連絡会議を開催した(関係機関連絡調整会議2回)。

表1 シルバー人材センター事業実績の年度別推移(平成元年度から平成22年度)[速報値]

年度	センター数	年度末 会員数 (人)	入会率 (%)	就業 実人員 (人)	就業率 (%)	受託 件数 (件)	就業 延人員 (人日)	契 約 金 額 (千円、公民比は%)				月 平 均					
								配分金	材料費 その他	事務費	合 計	公 民 比	会員数 (人)	就 業 実人員 (人)	従 事 日 数 (日)	1人当り 配分金 (円)	就業率 (%)
22	58	86,966	2.5	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	48.2/51.8	87,481	51,692	13.1	47,966	59.1
21	58	85,838	2.5	64,374	75.0	411,996	8,022,916	29,730,605	1,188,056	2,252,294	33,170,955	47.7/52.3	84,843	50,320	13.3	49,236	59.3
20	58	81,326	2.5	61,499	75.6	406,385	8,029,595	29,944,809	1,173,087	2,208,075	33,325,971	46.3/53.7	80,985	49,137	13.6	50,785	60.7
19	58	79,475	2.5	60,867	76.6	398,787	7,945,339	29,888,820	1,135,737	2,256,413	33,280,970	46.1/53.9	79,477	48,648	13.6	51,199	61.2
18	58	78,586	2.5	60,596	77.1	384,952	7,742,047	29,258,675	1,061,719	2,141,828	32,462,222	45.7/54.3	79,339	47,777	13.5	51,033	60.2
17	58	78,420	2.6	59,851	76.3	364,869	7,432,814	28,534,437	971,914	2,092,235	31,598,586	47.2/52.8	79,349	46,587	13.3	51,041	58.7
16	58	78,417	2.6	58,434	74.5	343,806	7,135,892	27,722,637	999,190	2,030,151	30,751,978	48.6/51.4	78,914	45,041	13.2	51,291	57.1
15	58	77,503	2.7	56,561	73.0	322,614	6,823,203	27,125,721	1,017,008	1,990,671	30,133,399	49.1/50.9	76,994	43,027	13.2	52,537	55.9
14	58	73,974	2.6	53,050	71.7	302,797	6,427,331	26,062,035	1,004,974	1,890,977	28,957,986	50.0/50.0	72,924	40,434	13.2	53,713	55.4
13	58	70,042	2.6	50,119	71.6	288,289	6,119,565	25,221,321	1,024,251	1,835,217	28,080,789	49.0/51.0	69,211	38,277	13.3	54,910	55.3
12	59	66,718	2.5	46,970	70.4	273,619	5,735,193	24,169,447	963,157	1,732,340	26,864,944	49.0/51.0	66,485	35,835	13.3	56,205	53.9
11	59	64,243	2.5	43,542	67.8	250,377	5,296,885	22,805,729	968,906	1,620,728	25,395,363	49.8/50.2	63,369	32,935	13.4	57,704	52.0
10	59	60,187	2.4	39,918	66.3	231,863	5,014,149	21,643,186	950,218	1,535,272	24,128,676	49.6/50.4	59,593	30,645	13.6	58,855	51.4
9	59	57,982	2.4	37,068	63.9	215,783	4,704,656	20,456,019	747,154	1,460,711	22,663,884	49.5/50.5	57,255	28,280	13.9	60,276	49.4
8	57	54,852	2.4	35,109	64.0	204,991	4,494,537	19,665,021	637,171	1,353,898	21,656,090	49.2/50.8	53,991	26,564	14.1	61,691	49.2
7	57	51,408	2.3	32,655	63.5	190,553	4,210,146	18,530,242	594,716	1,255,539	20,380,497	50.7/49.3	50,636	24,549	14.3	62,902	48.5
6	58	48,194	2.2	30,021	62.3	177,690	3,933,773	17,113,952	560,363	1,162,905	18,837,220	50.8/49.2	47,256	22,400	14.6	63,668	47.4
5	58	44,530	2.1	27,856	62.6	162,834	3,695,050	15,934,379	517,610	1,104,749	17,556,738	51.1/48.9	43,498	20,570	15.0	64,554	47.3
4	57	41,028	2.0	25,897	63.1	160,155	3,626,204	15,330,247	489,710	1,060,974	16,880,931	49.3/50.7	40,243	19,283	15.7	66,251	47.9
3	56	38,361	2.0	24,543	64.0	158,491	3,521,091	14,111,414	463,833	974,652	15,549,899	47.6/52.4	37,938	18,429	15.9	63,811	48.6
2	56	37,255	2.0	24,292	65.2	162,511	3,475,610	13,401,846	480,192	927,140	14,809,178	46.1/53.9	37,341	18,323	15.8	60,952	49.1
元	56	36,994	2.1	24,437	66.1	165,036	3,435,028	12,563,772	435,291	898,813	13,897,876	45.8/54.2	37,276	18,295	15.6	57,228	49.1

注1)シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2)契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

注3)入会率=年度末会員数÷シルバー人材センター設置地域における60歳以上人口(平成23年1月1日現在)×100

注4)従事日数=就業延人員÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注5)一人当り配分金=会員配分金÷(月平均就業実人員×12ヶ月)

注6)月平均就業率=月平均就業実人員÷月平均会員数×100

表2 平成22年度 シルバー人材センター別事業実績 [速報値]

センター名	会員数 (人)	就業実 人員(人)	就業率 (%)	受託件 数(件)	就業延人員 (人日)	契 約 金 額 (千円、公民比は%)				
						配 分 金	材料費他	事務費	合 計	公民比
千代田区	398	360	90.5	2,161	43,996	183,078	909	13,707	197,694	52.7/47.3
中央区	502	368	73.3	1,319	38,747	170,185	4,725	12,511	187,421	75.3/24.7
港区	1,437	1,080	75.2	6,149	127,967	532,826	19,540	69,668	622,034	45.4/54.6
新宿区	1,756	1,036	59.0	11,683	176,070	636,977	6,032	40,688	683,697	40.4/59.6
文京区	1,145	850	74.2	5,677	86,788	332,610	2,454	18,720	353,784	40.5/59.5
台東区	928	567	61.1	2,363	64,378	231,282	864	12,579	244,725	68.3/31.7
墨田区	1,965	1,245	63.4	6,080	158,045	624,602	6,169	41,944	672,715	54.3/45.7
江東区	3,077	2,212	71.9	7,261	238,343	969,302	8,033	59,344	1,036,680	50.1/49.9
品川区	2,608	2,291	87.8	14,769	312,940	1,132,159	38,357	93,603	1,264,119	37.4/62.6
目黒区	1,280	1,203	94.0	15,130	168,402	536,742	23,696	62,576	623,015	31.8/68.2
大田区	3,430	2,308	67.3	16,506	248,884	1,069,607	3,713	120,980	1,194,301	53.5/46.5
世田谷区	2,874	2,208	76.8	18,575	241,438	995,258	157,926	93,246	1,246,430	51.4/48.6
渋谷区	1,132	950	83.9	6,919	109,537	432,227	11,669	37,041	480,938	60.1/39.9
中野区	1,719	1,354	78.8	14,446	171,867	599,904	25,003	65,339	690,246	42.6/57.4
杉並区	2,994	2,071	69.2	17,665	230,191	852,138	13,432	82,952	948,522	57.9/42.1
豊島区	1,606	1,153	71.8	8,328	166,412	619,947	10,612	44,450	675,009	44.9/55.1
北区	2,145	1,717	80.0	8,577	275,460	962,452	2,513	45,757	1,010,722	55.7/44.3
荒川区	1,754	1,340	76.4	6,375	238,781	676,191	5,260	37,320	718,770	54.1/45.9
板橋区	3,313	2,347	70.8	15,713	322,122	1,367,247	14,495	95,699	1,477,441	58.9/41.1
練馬区	3,890	2,755	70.8	18,346	331,830	1,275,981	27,319	91,449	1,394,749	40.9/59.1
足立区	4,002	3,001	75.0	16,935	381,844	1,207,150	6,112	68,074	1,281,337	46.6/53.4
葛飾区	3,086	2,273	73.7	9,058	342,896	1,250,068	64,374	86,388	1,400,829	70.1/29.9
江戸川区	3,882	2,224	57.3	11,415	335,808	1,044,723	10,592	54,294	1,109,609	7.9/92.1
八王子市	2,409	1,831	76.0	11,030	140,480	589,863	17,042	46,667	653,572	35.9/64.1
立川市	1,682	1,125	66.9	8,241	135,477	612,053	127,053	79,111	818,218	66.8/33.2
武蔵野市	1,214	1,003	82.6	8,556	108,263	388,980	11,878	28,901	429,758	42.9/57.1
三鷹市	1,646	1,287	78.2	10,537	188,343	551,873	15,108	45,518	612,500	24.9/75.1
青梅市	1,170	960	82.1	4,512	96,116	368,624	11,918	29,784	410,327	56.2/43.8
府中市	1,916	1,546	80.7	12,097	208,885	728,280	38,523	59,060	825,863	52.5/47.5
昭島市	1,082	921	85.1	5,948	123,656	417,221	20,324	22,403	459,948	59.1/40.9
調布市	1,523	1,257	82.5	8,908	152,944	577,381	9,242	43,610	630,234	43.3/56.7
町田市	3,369	2,787	82.7	14,324	248,537	931,923	54,234	69,147	1,055,304	36.5/63.5
小金井市	1,127	984	87.3	8,573	136,760	421,633	34,758	38,995	495,386	55.5/44.5
小平市	1,216	1,038	85.4	6,838	115,422	329,257	25,581	26,543	381,381	50.2/49.8
日野市	1,733	1,306	75.4	5,871	141,611	529,809	30,185	55,560	615,554	48.1/51.9
東村山市	1,533	1,178	76.8	7,124	134,738	551,862	26,968	32,950	611,781	56.4/43.6
国分寺市	775	596	76.9	5,227	67,125	264,180	20,775	19,657	304,612	56.5/43.5
国立市	554	462	83.4	4,430	57,712	211,039	9,207	17,964	238,210	42.1/57.9
福生市	990	762	77.0	3,710	89,639	332,148	6,070	16,821	355,038	47.1/52.9
狛江市	646	510	78.9	4,991	49,610	159,252	7,158	8,607	175,018	27.2/72.8
東大和市	815	555	68.1	3,507	64,108	236,279	7,780	13,196	257,254	61.3/38.7
清瀬市	937	829	88.5	4,885	99,310	339,681	18,707	21,562	379,951	19.5/80.5
東久留米市	1,438	1,159	80.6	6,919	154,400	496,858	28,205	36,568	561,631	34.5/65.5
武蔵村山市	1,241	947	76.3	3,898	114,042	407,020	20,344	32,758	460,123	45.9/54.1
多摩市	951	845	88.9	3,585	91,660	397,770	28,641	50,436	476,848	56.3/43.7
稲城市	679	615	90.6	2,784	65,565	250,176	10,744	24,509	285,429	20.8/79.2
羽村市	812	645	79.4	4,772	83,651	271,932	11,021	15,827	298,780	37.8/62.2
あきる野市	919	726	79.0	5,259	78,877	307,572	14,234	16,558	338,365	59.3/40.7
西東京市	1,296	1,056	81.5	5,883	156,292	475,378	8,258	32,739	516,375	60.0/40.0
瑞穂町	451	382	84.7	1,305	48,213	172,418	4,289	8,670	185,377	41.7/58.3
日の出町	452	328	72.6	1,665	34,489	158,396	2,215	7,988	168,599	50.0/50.0
檜原村	173	146	84.4	475	8,704	52,033	300	3,119	55,452	74.9/25.1
奥多摩町	174	141	81.0	645	12,669	78,895	1,755	4,385	85,035	58.5/41.5
大島町	280	214	76.4	1,257	27,008	136,459	6,897	12,054	155,410	72.4/27.6
新島村	222	146	65.8	817	21,057	108,372	4,502	7,229	120,104	89.2/10.8
神津島村	158	122	77.2	184	8,612	43,127	2,039	2,414	47,580	74.9/25.1
三宅村	190	106	55.8	688	9,018	51,295	2,419	5,885	59,598	81.4/18.6
八丈町	270	203	75.2	970	23,349	101,692	2,961	7,601	112,254	86.0/14.0
合 計	86,966	65,631	75.5	421,865	8,109,088	29,753,387	1,105,138	2,293,127	33,151,652	48.2/51.8
前年度	85,838	64,374	75.0	411,996	8,022,916	29,730,605	1,188,056	2,252,294	33,170,955	47.7/52.3
対 比	1.3%	2.0%	0.5P	2.4%	1.1%	0.1%	-7.0%	1.8%	-0.1%	

注1)シルバー人材センター一般労働者派遣事業は除く。

注2)契約金額欄の各項目合計値(公民比除く)は、円単位での計算に基づく。

Ⅱ シルバー人材センター一般労働者派遣事業（自主事業・特別会計）

「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」の改正に伴い、荒川区、葛飾区、東久留米市、多摩市の4地区シルバー人材センターが一般労働者派遣事業所の届出を行い、そのうち1地区シルバー人材センターにおいて実施した。

1 派遣事業所

4地区シルバー人材センター（荒川区、葛飾区、東久留米市、多摩市）

2 派遣事業実績

	受注件数 (件)	登録会員数 (人)	就業実人員 (人)	就業延人員 (人日)	契約金額 (円)
多摩市	12	131	21	2,087	9,314,482

※荒川区、葛飾区、東久留米市は届出のみ

3 主な業務内容

経理事務、事務受付、施設等の送迎バス運転など

Ⅲ シルバー人材センター会員等に係る損害保険に関する代理業

(自主事業・特別会計)

シルバー人材センター及び会員等の補償制度の一部として「シルバー人材センター総合保険(傷害・賠償)」は欠かせない保険である。

シルバー人材センターの要望を反映し会員が安全に就業できるよう、財団では平成18年2月より金融庁の認可を得て損害保険代理業を実施するとともに、代理店手数料収入を活用し種々の事業を実施した。

1 シルバー総合保険代理業の実施

シルバー人材センター総合保険(シルバー人材センター団体傷害保険、シルバー人材センター賠償責任保険)、その他損害保険(役員賠償責任保険・個人情報取扱事業者保険・行事傷害・自転車賠償・自動車・現金保険等)を取り扱い、保険契約の提案・締結、保険料の管理、保険契約の管理、事故通知の受付、保険会社への報告、紹介・苦情への対応、保険及び事故相談等、シルバー人材センター事業に係る保険代理業を行った。

2 代理店手数料収入を活用した事業の実施

(1) 安全就業対策事業等への助成

各シルバー人材センターにおける安全就業対策事業、就業開拓事業及び自主事業の新規開拓等に対して、その費用の一部を助成した(計560万円)。

(2) 事故対応の外部委託経費への助成

シルバー人材センター賠償責任保険適用外の賠償責任事故について、各シルバー人材センターが被害者との交渉を外部専門家に委託した際の経費についての助成制度を設けているが、平成22年度はシルバー人材センターからの申請はなかった。

(3) 安全就業の推進・シルバー人材センター事業の充実に向けた支援

安全就業及び事故防止に資するため、会員向け啓発チラシや事務局向け手引き等を作成した。

ア シルバー人材センター総合保険の概要(説明チラシ) 90,000枚

イ シルバー総合保険制度の手引き(シルバー人材センター事務局用)

ウ シルバー人材センターを対象に行った転倒予防講習費用の負担

エ シルバー人材センターを対象に行った刈払機講習費用の負担

オ 法律相談費用の負担(1/2)

カ カレンダーの作成

IV 高齢者のための就業機会の確保及び提供等（連合事業）

「東京都シルバー人材センター連合」として東京都の指定を受けた財団（以下、この章においては「連合」という。）では、シルバー人材センターの事業の発展・拡充を目指し、国から受け入れる「高齢者就業機会確保事業費等補助金」（以下、「連合交付金」という。）を基に、高齢者の就業機会確保のための事業を実施した。

1 連合事業の実施及び連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に関する援助及び業務遂行上の調整を行うとともに、運営費等に係る連合交付金を各シルバー人材センターに交付した（58 地区シルバー人材センター及び2支部）。

(1) 連合事業に関する指導・調整

シルバー人材センターに対して、連合事業の適正な推進及び効果的な実施のための指導・調整を行った。

(2) 無料職業紹介事業

臨時的かつ短期的な就業又は軽易な業務に係る就業を希望する高齢者のために、シルバー人材センターと連携して無料の職業紹介事業を行った（330件）。

無料職業紹介事業従事資格取得のため、社団法人全国シルバー人材センター事業協会が主催した責任者講習会に職員を派遣した（1人）。

(3) 連合交付金の交付

シルバー人材センターの運営に要する管理運営費及び企画提案方式による事業を実施するシルバー人材センターに対して連合交付金を交付した（58地区シルバー人材センター及び2支部、627,601,000円）。

2 連合の会議

シルバー人材センターの統一的な事業運営を行い、連合事業の円滑化を図るため、各種会議を開催した。

(1) 会長会議

事業を進めるための基本的事項や事業計画等、重要な事項について協議した（2回）。

(2) 事務局長会議

事業運営に関する具体的事項の協議・調整を行うため、事務局長会議を開催した（4回、うち多摩地区開催1回）。

また、協議を具体的に深めるために、総務部会（5回）、事業部会（5回）を開催した。

(3) 実務担当者会議

連合交付金の経理方法や新公益法人への移行後の経営管理など実務に関する説明、周知を行うため、実務担当者会議を開催した（3回）。

(4) ブロック連絡会

シルバー人材センターの意向をより活かした連合事業を実施するため、各シルバー人材センターの役員と連合幹部とが事業の現状や課題、財団に対する要望等について情報・意見交換を行った（3ブロック、各1回）。

3 広域的受注・調整事業

シルバー人材センターの就業開拓の一環として、広域にわたる仕事について、連合が仕事のあっせん・仲介などを行った。

- | | |
|--------------------|---------------|
| (1) あっせん・仲介件数 | 35件（うち成約件数8件） |
| (2) 広域的受注・調整会議等の開催 | 1回 |

4 福祉・家事援助サービス推進事業

シルバー人材センターにおける福祉・家事援助サービス、育児支援サービス等の事業に対して、相談・研修及び実施方法や実施にあたっての情報の提供等を行った。

- | | |
|----------------------------|------|
| (1) 事業に関する相談 | 6件 |
| (2) 担当者会議の開催 | 1回 |
| (3) 「福祉・家事援助サービスガイドブック」の作成 | 200冊 |
| (4) 研修用ビデオの貸出し | 18回 |

5 ホワイトカラー就業機会開発事業

連合にホワイトカラー就業機会開発員を配置し、事務系職種に係る就業機会の確保に努めるとともに、シルバー人材センターとの連携を図った。

- | | |
|--------------------------------|---------|
| (1) ホワイトカラー就業機会開発員の配置 | 1人 |
| (2) 就業開拓のための企業等訪問（うち契約） | 50件（5件） |
| (3) 各シルバー人材センターの就業機会創出員との連絡・調整 | 14回 |
| (4) PR用パンフレットの作成 | 10,000部 |

6 職域拡大技能講習事業

シルバー人材センター会員の技能向上（レベルアップ）に必要な知識、技能を付与し、地域社会における人材需要に応えるために、シルバー人材センターから推薦を受け、講習を実施した。[P18表3]

[事業規模]

- | | |
|-------------|-----|
| (1) コース実施回数 | 5回 |
| (2) 受講者 | 84人 |
| (3) 修了者 | 74人 |

7 安全・適正就業パトロール指導員の配置

安全・適正就業パトロール指導員を2名配置し、シルバー人材センターの安全・適正就業等の推進のため、各シルバー人材センターへの巡回指導を実施した(92回)。指導結果等については、シルバー人材センターへ還元するとともに、シルバー人材センターや地域ブロックが主催する各種の研修や安全就業推進の集いなどに積極的に参加し、助言した。

V シルバー人材センター就業支援講習（都補助事業）

シルバー人材センターの会員になり就業を希望する高齢者に、必要な基本的知識、技能・技術を付与するとともに、既会員の新たな就業分野へのチャレンジを支援するため就業支援講習を実施した。

なお、平成 22 年度は既に一部の知識、技能を有する会員の利便性を考慮し、一部科目（除草の基礎ほか）において科目受講を実施した。

シルバー向け人材開発コース（シルバー人材センター就業支援講習）

シルバー人材センターで就業を希望する高齢者及び既会員を対象に、就業支援講習を実施した。[P 18 表 4]

[事業規模]

(1) コース実施回数	26回
(2) 受講者	488人
(3) 修了者	466人

表3 職域拡大技能講習

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習 日数 (日)	定員 (人)	推薦 者数 (人)	受講 者数 (人)	修了 者数 (人)
1	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」①		5/11～ 5/17	5	20	20	18	15
2	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」②		8/9～ 8/13	5	20	26	20	20
3	ホワイトカラー就業支援「パソコン専門スタッフ」③		2/14～ 2/18	5	20	23	19	14
4	独自事業支援(自転車リサイクルスタッフ)		5/19～ 5/24	4	20	10	8	7
5	福祉・家事援助サービスコーディネーター		2/15～ 2/18	4	30	19	19	18
合 計				23	110	98	84	74

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	1	19	31	23	74
割合(%)	1.4%	25.7%	41.9%	31.1%	100.0%

表4 シルバー人材センター就業支援講習

No.	コース名	科目 受講	講習期間	講習 日数 (日)	定員 (人)	推薦 者数 (人)	受講 者数 (人)	修了 者数 (人)
1	除草の基礎	○	5/10～ 5/24	8	30	29	28	27
2	毛筆筆耕(宛名書き)		5/28～ 6/10	7	30	25	20	17
3	毛筆筆耕(賞状書き)		5/28～ 6/23	12	30	19	17	15
4	襖の張替え		8/23～ 9/15	15	15	23	15	14
5	襖の張替え(就業現場技術指導1/港区)		7/27～ 7/28	2	5	3	3	3
6	コンピューター故障対応の基礎①		4/2～ 4/9	5	20	13	13	12
7	コンピューター故障対応の基礎②		7/1～ 7/9	5	20	11	10	9
8	コンピューター故障対応の基礎③		12/10～ 12/17	5	20	14	12	12
9	植木の剪定(初級)		6/30～ 7/26	15	25	40	25	25
10	植木の剪定(初級)(多摩)		10/6～ 11/5	17	25	32	24	24
11	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)①	○	6/2～ 6/7	4	20	45	41	38
12	福祉・家事援助サービス(ハウスクリーニング)②	○	11/30～ 12/3	4	20	36	31	28
13	事務基礎(Word入力事務)		10/12～ 10/14	3	15	15	14	13
14	事務基礎(Excel入力事務)		12/14～ 12/16	3	15	15	14	13
15	事務基礎(メール收受処理)		3/8～ 3/10	3	15	27	14	14
16	DIY I	○	11/5～ 11/15	5	20	17	16	15
17	DIY II	○	3/1～ 3/8	5	20	29	27	23
18	DIY:障子の張替え(就業現場技術指導2/あきる野市)		10/26～ 10/27	2	5	3	3	3
19	ステップアップ接遇(窓口受付)①		4/20	1	15	14	11	11
20	ステップアップ接遇(窓口受付)②		7/1	1	15	26	25	25
21	ステップアップ接遇(窓口受付)③		11/24	1	15	34	30	30
22	ステップアップ接遇(窓口受付)④		1/28	1	15	21	17	17
23	ステップアップ接遇(一般家庭訪問)①		4/21	1	15	10	9	9
24	ステップアップ接遇(一般家庭訪問)②		11/29	1	15	18	16	16
25	刈払機講習(地域提案型1/町田市)		5/10	1	20	30	29	29
26	刈払機操作講習(地域提案型2/神津島村)		11/1	1	20	25	24	24
合 計				128	480	574	488	466

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数(人)	6	107	176	177	466
割合(%)	1.3%	23.0%	37.8%	38.0%	100.0%

VI シニアワークプログラム地域事業（国委託事業）

国からの受託事業であるシニアワークプログラム地域事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニアワークプログラム地域事業企画書」に基づき、技能講習、普及啓発、面接会等の就業支援を実施した。

1 技能講習

技能講習は、概ね 60 歳代前半の高齢者を効果的に雇用に結びつけるため、各種学校、企業、団体等のノウハウを活用し、実施した。[P20 表5]

[事業規模]

- | | |
|-------------|-------|
| (1) コース実施回数 | 33 回 |
| (2) 定員 | 824 人 |
| (3) 受講者 | 772 人 |
| (4) 修了者 | 710 人 |
| (5) 就業者 | 239 人 |

2 業種別事業主団体及び個別企業に対する高齢者雇用の啓発

公共職業安定所の協力の下、求人募集履歴のある都内事業所に対して、高齢者雇用の勧奨を行い、求人を確保した（発送2,000社、求人22件・10社）。

3 高齢者に係る労働市場状況の調査・分析

技能講習受講者を対象に、就業ニーズ、受講後の就職活動状況等の調査を行った（710 人）。

4 就職支援等

技能講習修了者に対して、集合住宅管理業務、保育士補助業務など講習科目に合わせた求人の紹介を行うとともに、公共職業安定所との共催による合同就職面接会を開催し（2回、24人参加）、マッチングの機会を設けた。さらに就職に結び付けるための個別支援をきめ細かく行った。

表5 平成22年度シニアワークショッププログラム技能講習

No	講習名	実施機関	開催地	講習開催期間	日数 (日)	定員 (人)	申込者数 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	就業者数 (人)
1	エクセル・ワード入門(目黒会場)①	財団法人東京しごと財団	目黒区	7/6 ~ 7/15	8	15	46	15	14	3
2	エクセル・ワード入門(目黒会場)②	財団法人東京しごと財団	目黒区	9/7 ~ 9/16	8	15	62	15	15	6
3	エクセル・ワード入門(目黒会場)③	財団法人東京しごと財団	目黒区	11/9 ~ 11/18	8	15	46	15	13	2
4	エクセル・ワード入門(蒲田会場)①	財団法人東京しごと財団	大田区	6/11 ~ 6/25	8	14	29	14	11	4
5	エクセル・ワード入門(蒲田会場)②	財団法人東京しごと財団	大田区	8/13 ~ 8/27	8	14	25	14	14	4
6	エクセル・ワード入門(蒲田会場)③	財団法人東京しごと財団	大田区	10/7 ~ 10/22	8	14	39	14	13	4
7	ビジネスパソコン(初級)①	財団法人東京しごと財団	中央区	7/12 ~ 7/21	7	20	76	20	17	2
8	ビジネスパソコン(初級)②	財団法人東京しごと財団	中央区	8/4 ~ 8/12	7	20	127	20	19	5
9	ビジネスパソコン(初級)③	財団法人東京しごと財団	中央区	9/21 ~ 9/30	7	20	79	20	18	6
10	ビジネスパソコン(初級)④	財団法人東京しごと財団	中央区	10/20 ~ 10/28	7	20	90	20	19	9
11	ビジネスパソコン(初級)⑤	財団法人東京しごと財団	中央区	11/10 ~ 11/18	7	20	54	20	19	2
12	ビジネスパソコン(初級)⑥	財団法人東京しごと財団	中央区	12/8 ~ 12/16	7	20	43	20	19	2
13	ビジネスパソコン(初級)⑦	財団法人東京しごと財団	中央区	1/19 ~ 1/27	7	20	64	20	17	6
14	会計事務基礎パソコン①	学校法人嘉栄学園	新宿区	9/13 ~ 9/22	7	30	83	30	29	14
15	会計事務基礎パソコン②	学校法人嘉栄学園	新宿区	12/2 ~ 12/10	7	30	60	30	29	6
16	会計事務基礎パソコン③	学校法人嘉栄学園	新宿区	12/14 ~ 12/22	7	30	46	29	28	5
17	簿記3級習得①	財団法人東京しごと財団	三鷹市	7/7 ~ 7/16	7	40	41	29	27	9
18	簿記3級習得②	財団法人東京しごと財団	千代田区	7/27 ~ 8/6	7	41	47	33	29	17
19	簿記3級習得③	財団法人東京しごと財団	千代田区	12/10 ~ 12/21	7	41	46	37	32	10
20	簿記2級習得	財団法人東京しごと財団	千代田区	9/8 ~ 10/5	13	41	43	35	32	7
21	訪問介護員2級資格取得(通信)	財団法人総合健康推進財団	八王子市	10/25 ~ 1/31	13	30	33	30	30	4
22	福祉用具専門相談員資格取得	特定非営利活動法人 日本アピリティーズ協会	新宿区	12/8 ~ 12/19	7	30	100	30	30	5
23	保育補助員養成①	財団法人総合健康推進財団	八王子市	11/4 ~ 11/19	7	35	36	28	27	7
24	保育補助員養成②	財団法人総合健康推進財団	墨田区	12/2 ~ 12/17	7	35	61	41	39	8
25	二級ボイラー技工士資格取得支援	社団法人日本ボイラ協会	港区	9/6 ~ 9/15	8	30	52	30	26	13
26	オフィスクリーニングスタッフ養成①	財団法人東京しごと財団	千代田区	8/2 ~ 8/9	5	30	32	22	20	9
27	オフィスクリーニングスタッフ養成②	財団法人東京しごと財団	千代田区	10/6 ~ 10/13	5	30	28	18	15	8
28	集合住宅管理員養成①	財団法人東京しごと財団	大田区	8/20 ~ 8/26	5	16	53	16	14	9
29	集合住宅管理員養成②	財団法人東京しごと財団	大田区	11/26 ~ 12/2	5	16	56	16	16	7
30	集合住宅管理員養成③	財団法人東京しごと財団	大田区	1/14 ~ 1/20	5	24	56	24	23	8
31	スーパーマーケットスタッフ養成①	財団法人東京しごと財団	千代田区	6/29 ~ 7/6	5	20	26	22	14	9
32	スーパーマーケットスタッフ養成②	財団法人東京しごと財団	千代田区	11/1 ~ 11/8	5	20	20	17	14	9
33	ガイドヘルパー養成	社会福祉法人東京ヘレン・ケラー協会	新宿区	10/26 ~ 11/7	5	28	88	28	28	20
合計						824	1,787	772	710	239

VII シニア就業支援プログラム事業（国委託事業）

国からの受託事業であるシニア就業支援プログラム事業について、東京労働局に企画提案し、採択された「シニア就業支援プログラム事業企画書」に基づき、ワークショップ等の実施を通じて、高齢者の雇用・就業・社会参加への支援を行った。

1 ワークショップの開催

企業での就職、シルバー人材センターでの就業に向けた仕事内容の理解、ボランティア活動等の社会参加活動の理解や予備知識の付与を目的としたワークショップを開催した（55回、2,037人）。

2 再就職支援講座の開催

生活就業プランの策定や再就職活動に役立つ知識の付与を目的とした再就職支援講座を開催した（9回、675人）。

3 適性検査の実施

希望状況が明確でない・方向性が定まっていない等の場合には、適性検査ツール等を活用し、具体的に就職活動・社会参加に取り組めるよう支援を行った（5回、112人）。

障害者就業支援事業の推進

障害者に対する就労支援が「福祉的就労から一般就労」へと大きく変化する中、障害者の雇用・就業の促進を図るために、障害の部位や程度にかかわらず、一般就労を希望するすべての障害者に対する職業訓練や職場体験実習等の機会の提供や、関係機関と連携した支援体制の構築が重要となっている。

平成22年6月1日現在の東京都内の障害者の実雇用率は、前年度比0.07ポイント上昇して1.63%（全国ベース1.68%）となったが、中小企業の実雇用率は引き続き低い水準にあり、企業の障害者雇用への理解促進や職場定着支援など一層の取組みが必要である。

こうした状況の下で、障害者就業支援部門を飯田橋へ移転するとともに、障害者の一般就労支援を充実し、職業的自立を促進するため、普及啓発から就業支援、職場定着支援まで、全都的な視点で関係機関や企業等と連携した総合コーディネート事業の拡充を図るなど、以下の事業を展開した。

1 障害者の就業推進事業（総合コーディネート事業）

障害者の一般就労に向けた各種支援を行う就業推進事業では、普及啓発のためのセミナーから職業意識を形成するための就活セミナー、さらに職場体験実習の場の提供や企業説明会など、多面的に事業を展開し障害者の雇用・就業機会の拡充を図った。

また、東京独自のジョブコーチを企業へ派遣し、職場定着を一層促進する「東京ジョブコーチ支援事業」を推進するほか、東京都の中小企業障害者雇用支援助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等の相談に応じるなど、障害者の雇用促進及び円滑な職場定着に向けた支援を行った。

さらに、情報コーナーでは、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報提供を行った。

2 障害者委託訓練事業

東京都からの受託事業である障害者委託訓練事業では、障害者の訓練受講機会が不足している状況に対応するため、委託訓練の実施が可能な企業や社会福祉法人、民間教育機関等を開拓し、障害者の希望、企業の求人ニーズに応じた委託訓練をコーディネートすることにより、就業に必要な基礎的な知識・技能・労働習慣等を習得する機会を提供した。

事業報告

I 障害者に対する就業推進（総合コーディネート事業等）

公共職業安定所や地域の就労支援機関、企業等の関係各機関と総合調整を行って、障害者の一般就労に向けた、普及啓発から就業相談、職場体験実習、職場定着支援まで各種事業を実施した。

1 障害者に対する雇用・就業支援に向けたコーディネート

(1) 障害者を対象とした「就業に関する総合相談会」

知的障害者や精神障害者等を対象に、関係機関と連携し就業に関する相談会を実施した（4回、53人）。

(2) 企業見学会・交流会

一般就労を目指す知的障害者や保護者等と既に企業等で一般就労している障害者との交流会を開催し、職場見学や意見交換等を通して一般就労への理解促進を図った（2回、31人）。

(3) 障害者を対象とした企業合同説明会

公共職業安定所の協力を得ながら参加企業を募集するとともに、地域就労支援機関等を通じて参加希望を募り実施した（2回、240人）。

(4) 障害者就活セミナー（新規）

知的障害者及び精神障害者等を対象に、働くことの意義や目的の理解、基礎的なビジネスマナー、模擬面接等、就職活動を行う上で必要となるノウハウを身につけるためのセミナーを実施した（4回、80人）。

(5) 施設内訓練修了生追跡調査・指導等

心身障害者職能開発センターの施設内訓練修了生に対する就業状況の継続調査や職場定着に向けた指導・助言、再就職相談等の支援等を実施した（134件）。

2 企業に対する障害者雇用へのコーディネート

(1) 法定雇用率未達成企業を対象とした「普及啓発セミナー」

公共職業安定所と連携し、主に中小企業主に対して障害者雇用の意識醸成を図るための「普及啓発セミナー」を地域就労支援機関等との共同開催等により実施した（5地域：中央・城南・城北・城東・多摩、6回（※中央のみ2回）、111人）。

(2) 特例子会社特別講座

障害者の雇用拡大につながる特例子会社の運営等のための特別講座を開催した（1回、19人）。

(3) 職場体験実習

職場体験実習企業を開拓・登録し、地域就労支援機関等への情報提供や調整等を行った。また、職場体験実習面談会を開催し、職場体験実習希望者に職場体験実習の機会を提供した（4回、110人）。

さらに、障害者雇用の進んでいない企業に対して積極的に雇用の検討を促すため、職場体験実習の際に実習生の損害保険適用を行うことにより、職場体験実習の推進を図った（582件）。

(4) 企業情報連絡会（新規）

障害者を雇用している企業が、障害者雇用の悩みや問題点を相談するなど、自由由に意見・情報交換ができる場を設定し、企業の雇用意識の啓発、雇用促進を図った（3回、18人）。

3 関係機関等との連携

(1) 一般就労に向けた保護者向けセミナー

就労支援機関や福祉施設、特別支援学校の職員、保護者等に、一般就労の現状や問題点等を理解してもらい、福祉的就労から一般就労への移行を促進するための意識啓発セミナーを行った（2回、64人）。

(2) 就労支援機関等との意見交換会

地域就労支援機関等との連携を強化するため、就労支援のノウハウや実施等の情報を共有するとともに、障害者が職業的自立を図れるよう検討を行った（2回、201人）。

(3) 障害者雇用に関する情報発信

都民や企業に広く障害者雇用に役立つ事業情報を収集・構築しホームページや機関紙、連絡会等を通して普及を図った。また、障害者の一般就労の現状や企業の取組等について広く理解を深めるため、障害者雇用支援月間にあわせてパネル展示を行うとともに、講演・ディスカッションを内容としたシンポジウムを開催した（69人）。

4 障害者就業支援情報コーナー（新規）

障害者就業支援情報コーナーを設置し、障害者・事業主・支援機関等に対し障害者就業支援に関する各種情報の提供を行った。また、必要に応じて総合コーディネート事業や東京ジョブコーチ支援事業、障害者委託訓練事業などの関連事業へ適宜誘導した（年間利用 533 件）。

5 職場定着支援（東京ジョブコーチ支援事業）

障害者の雇用及び職場適応を進める上で、ジョブコーチによる支援は有効であり、かつ、ニーズも高いが、国が認定するジョブコーチが不足しており支援が十分に行き渡っていないのが現状である。そのため、民間団体等を活用し「東京ジョブコーチ」を養成し、障害者雇用を考えている企業等に対して職場への適応・定着に必要な支援を推進した。

(1) 東京ジョブコーチ人材養成研修事業

民間団体に委託し、国ジョブコーチの養成研修に準じた内容の東京ジョブコーチの養成研修を実施し、修了者を「東京ジョブコーチ」として認定・登録した（22年度養成 20 人、総登録ジョブコーチ 57 人）。

(2) 東京ジョブコーチ職場定着支援事業

東京ジョブコーチを企業や障害者等の要請に応じて企業等へ派遣し、作業支援や職場内の環境調整等、職場定着の促進に向けた支援を行った（516 件）。

Ⅱ 中小企業に対する支援

東京都が実施する中小企業障害者雇用支援助成企業に対する巡回相談等を行い、障害者雇用への事業主の理解を深めるとともに、障害者の職場定着の円滑化を図った。

1 巡回相談

助成対象企業を巡回訪問し、障害者雇用に関する諸制度や労務問題等についての相談に応じた（289件）。

2 普及啓発

助成対象企業に対し、東京都や財団の実施する各種事業の周知及び障害者雇用に関する各種助成金の情報提供等の普及啓発を行った（289件）。

3 情報収集

助成対象企業の事業主やそこで働く障害者への聞き取り等を通して、障害者雇用の現状や諸課題を把握するなど、中小企業の雇用促進及び職場定着の向上に向けた情報収集を行った（289件）。

Ⅲ 障害者に対する多様な委託訓練

雇用・就業を希望する障害者が身近な地域で職業訓練を受講できる機会を拡充するため、東京都からの委託を受けて、地域の多様な委託訓練先を開拓するとともに、個々の障害者や企業ニーズに対応した多様な委託訓練を実施した。

また、一般就労の促進に向けて訓練規模を拡大するとともに、公共職業安定所や区市就労支援機関と連携を図り就業支援を行った。

1 訓練規模

665人（身体障害者、知的障害者、精神障害者等）に対して職業訓練を実施した。

2 訓練コース〔P27 表6〕

(1) 知識・技能習得訓練コース

民間教育訓練機関や社会福祉法人、NPO法人等を委託先として、パソコンスキルやビジネスマナー等の就労に必要な基礎的スキルの習得を図った（439人）。

(2) 実践能力習得訓練コース

企業等を委託先として、事業所現場を活用した清掃作業や社内便仕分け作業等の訓練を行い、実践的な職業能力の習得を図った（201人）。

(3) eラーニングコース

在宅就業支援団体等を委託先として、通所が困難な重度障害者等を対象に、遠隔教育訓練によりWebコンテンツ作成等のIT技能の習得を図った（11人）。

(4) 在宅者訓練コース

企業等に在職中の障害者（休職中の方を除く）を対象に、民間教育訓練機関や企業等に委託し、雇用継続を図るために必要な知識・技能の習得を図った（14人）。

3 委託訓練のコーディネート

障害者委託訓練コーディネーター（11人）を配置し、公共職業安定所や就労支援機関と連携して、委託訓練先の開拓及び委託訓練の実施に向けた調整等を行った。

(1) 委託訓練先の開拓

公共職業安定所や就労支援機関等の連絡会、ホームページ等を活用し、事業の紹介や募集等を積極的に行い、委託訓練先を確保するとともに、新たな団体を開拓した（88団体、うち新規21団体）。

また、受講を希望する障害者及び企業の求人ニーズに応じた多様な訓練科目を設定した。

(2) 委託訓練のマッチング

委託訓練の実施科目及び実施日程の調整を行うとともに、委託訓練の実施に向けて受講希望者と委託訓練先のマッチングを行った。

(3) 委託訓練の進捗状況の管理及び就業支援等

委託訓練の実施状況や技能習得状況を把握し、必要に応じ委託訓練先に対して訓練の円滑な実施に向けた指導を行った。また、訓練修了後は技能習得状況結果等を公共職業安定所に報告し、支援機関等と連携して就業支援を行うとともに、就業状況の把握に努めた。

表6 障害者委託訓練実施状況

	訓練者数	修了者数	就職者数
知識・技能習得訓練コース	439	400	54
実践能力習得訓練コース	201	196	87
e-ラーニングコース	11	10	2
在職者訓練コース	14	14	
合 計	665	620	143

(平成23年3月末現在)

訓練者 障害別内訳	
身体	181
知的	215
精神	238
発達障害	31
合 計	665

東京都しごとセンター事業の推進

東京都しごとセンターは、平成 16 年 7 月に東京都における雇用・就業に関する支援拠点として開設され、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、就業相談やキャリアカウンセリング、各種セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介まで、雇用・就業に関する一貫したサービスを関係機関と連携しワンストップで提供している。また、東京都しごとセンターの指定管理者として管理運営を適切に行うとともに、国から若年者地域連携事業を受託し、東京都における若年者就業支援を実施した。

平成 22 年度は、一昨年秋以降の急激な景気後退の影響により、引き続き厳しい雇用情勢が続いたことから、国や都と連携し、都民の雇用就業の安定に向けた迅速かつ、きめ細やかな対応を図った。

特に、中高年正規雇用離職者や高校・大学等を卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に特別支援を引き続き実施するとともに、非正規雇用者や女性求職者に対する特別支援を拡充するなど、雇用・就業情勢の変化に対応したサービスを提供した。

若年者については、引き続き新規利用者全員を対象に、職業理解や意識形成を促しながら就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングを実施した。さらに、就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に専門的なノウハウを有する機関を活用したワークスタート支援プログラムを実施した。

中高年者については、引き続き民間の就職支援会社に業務を委託し、豊富なノウハウを活用して事業展開を図った。特に、いわゆる就職氷河期にキャリア形成の機会に恵まれずに未だに不安定な雇用状況に置かれた 30 歳代の非正規雇用者の支援を拡充するとともに、東京都しごとセンターで一定期間の就職活動を行ってもなお就職に結びつかない者の正社員化等にも引き続き取り組んだ。

高齢者については、公共職業安定所等と連携して、きめ細かな就業相談を実施した。また、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施するとともに、団塊世代向け総合セミナー、中小企業向けエキスパート人材開発プログラムを実施し、人材不足に悩む中小企業への支援を図った。

また、女性再就職支援については、女性専用就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリングや女性再就職支援セミナーを実施するとともに、結婚や出産を機に離職した女性求職者を主な対象に就職活動ノウハウや職種別スキル、職場体験までをセットにした女性再就職支援プログラムを拡充するなど、サービスの向上を図った。

さらに、近年増加傾向にあるメンタル面に不安のある利用者に対する対策を強化した。

こうした、利用者の各年齢層や属性に応じたサービスに加えて、利用者がニーズに応じて適切なサービスを受けることができるように総合相談窓口、専門相談窓口を設置するとともに、多様な働き方に関するセミナーの実施により、ライフスタイルや人生観・職業観に応じて多様な就業形態を選択できるよう支援した。

平成 19 年 8 月に東京都しごとセンターの支所として、多摩地域に設置した東京都しごとセンター多摩については、地域の関係機関と連携をとりながら、女性、団塊の世代などを対象としたセミナーや企業説明会、合同面接会を実施し、地域のニーズに合った効果的な就職支援を図り、全年齢層を対象とした就業支援を展開した。

以上のような取組を展開した結果、平成 22 年度においては、延べ利用者数は昨年度より更に増え、19 万人を超え、就職者数は 2 割強増加の 14,782 人となった。

表7 東京都しごとセンター事業実績総括表

1 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）利用状況

(1) 平成22年4月1日～平成23年3月31日まで

区 分	利用者数			就職者数 ※1
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	9,110	58,966	68,076	4,184
ミドル	13,543	60,012	73,555	8,558
シニア	9,199	29,277	38,476	2,040
小 計	31,852	148,255	180,107	14,782
総合 相談	専門相談・事業所相談		5,057	/
	多様な働き方セミナー等		5,727	
小 計			10,784	
合 計			190,891	

※1 就職者数は、平成21年度以前の登録者で平成22年度に就職した者を含む

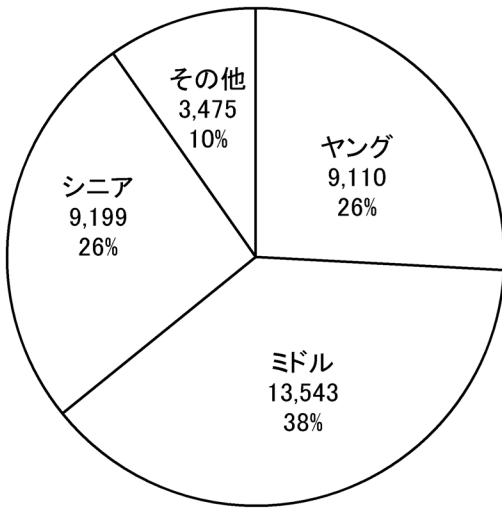
(2) 平成16年7月26日～平成23年3月31日まで（東京都しごとセンター開設以来）※2

区 分	利用者数			就職者数
	新規利用者数	再来利用者数	計	
ヤング	50,816	253,484	304,300	18,796
ミドル	56,803	250,329	307,132	36,130
シニア	47,460	135,876	183,336	10,465
小 計	155,079	639,689	794,768	65,391
総合 相談	専門相談・事業所相談		29,516	/
	多様な働き方セミナー等		22,258	
小 計			51,774	
合 計			846,542	

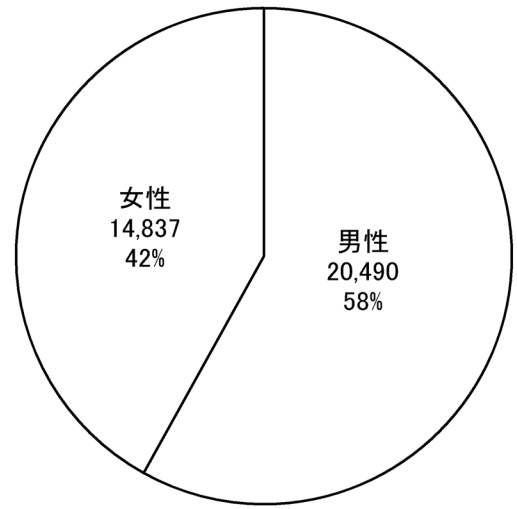
※2 東京都しごとセンター多摩の実績は平成19年8月1日開設以降のもの

2 東京都しごとセンター（飯田橋・多摩）新規利用者登録状況
（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

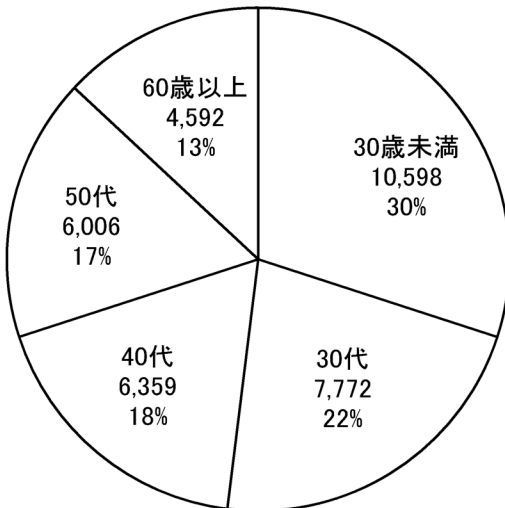
利用者所属内訳



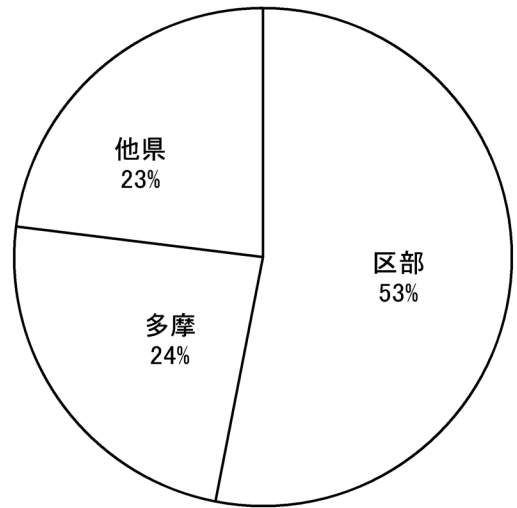
しごとセンター登録者 男女比



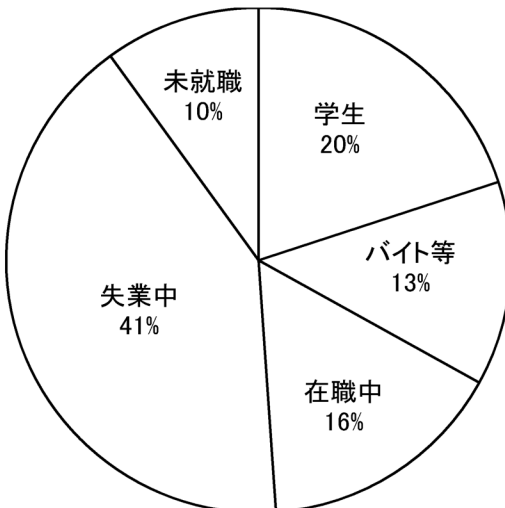
しごとセンター登録者 年齢層比



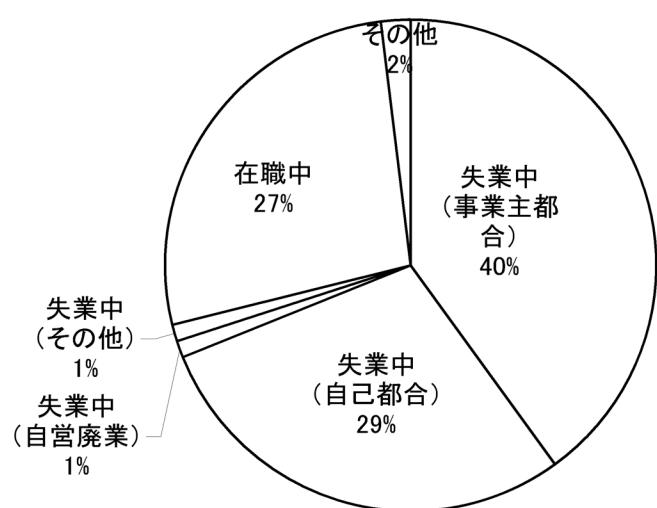
居住地区別利用状況



ヤングコーナー（飯田橋）利用者の属性



ミドルコーナー（飯田橋）利用者の属性



事業報告

I 東京都しごとセンター事業の管理運営

東京都しごとセンターの指定管理者として、東京都や国などの関係機関と連携し、総合的な就業支援を行うとともに、施設の適切な管理運営を行った。

1 関係機関と連携した総合的な雇用・就業サービスの提供

東京しごとセンターに入居する、公共職業安定所、労働相談情報センター、東京都立職業能力開発センター、福祉人材センター、職業能力開発協会等関係機関との連絡調整を行い、雇用・就業に関する様々なニーズにワンストップで対応するとともに、国や区市町村、地域の関係機関等と連携し、総合的な雇用・就業サービスを提供した。

2 普及啓発活動

東京都しごとセンター事業の実施に際し、ホームページやパンフレット等により、事業の紹介、各種セミナーの開催案内、関連情報の提供を行うとともに、特設展示コーナーを設置し、各種事業のPRを行った。

- (1) 東京都しごとセンターに係るホームページの運用
- (2) 「東京しごとセンター利用案内」の作成（30,000部）
- (3) 「東京しごとセンター事業案内」の作成（20,000部）

3 施設の提供

雇用及び就業の促進に関する会議、講習会等を行う団体、都民に対して、講堂・セミナー室の貸出しを行った。

区分	講堂	セミナー室
定員	300人	51人
貸出	665件	666件
稼働率	65.7%	65.8%

また、貸出施設の利用者に対して、利用回数等の把握を行うとともに、施設の清掃状況や職員の対応等の満足度についてのアンケート調査を行った。

調査期間：平成23年1月14日から2月10日まで

調査対象：貸出施設利用団体（121件）

回収数：68件（回収率56.2%）

総合的な満足度

	大いに満足	概ね満足	やや不満	かなり不満	無回答
回収数	16	46	2	1	3
(比率)	23.5%	67.6%	2.9%	1.5%	4.4%

Ⅱ 総合相談窓口の設置、多様な働き方に対する支援

東京都しごとセンター利用者の多様な就業ニーズに適切に対応するために、総合相談窓口を設置し、利用者へのガイダンスやニーズの聞き取り、就業支援窓口等への案内を円滑に行った。また、ライフスタイルや人生観・職業観に応じた多様な就業形態を選択できるよう、専門相談窓口を設置して各種の相談に対応するとともに、多様な働き方に関するセミナーを実施して情報提供等を行った。

1 総合相談窓口の設置

東京都しごとセンターでは、利用者がニーズに応じた適切なサービスを受けることができるように総合相談窓口を設置し、サービス内容の説明や各年齢層の就業支援窓口への案内を行うとともに、外部機関の紹介等も行った。

2 事業所相談

事業主向けのサービスとして、人材活用に関する各種相談に応じるとともに、高齢者を含む求人については公共職業安定所と連携し、また中高年者の求人については受託事業者と連携して行った（564件）。

また、東京都から「しごと検索システム」の運営を受託し、求人情報の提供を行った（469件）。

3 専門相談窓口の設置

起業・創業やNPO・ボランティアでの活動など、雇用以外の多様な働き方についての相談窓口を設置し、助言や情報提供等を行うとともに、職業適性相談等の専門相談を実施した。

- | | |
|---------------|--------------------|
| (1) 起業・創業相談 | 455件 |
| (2) 多様な働き方相談 | 486件 |
| (3) 職業適性相談・検査 | 3,295件（うち検査1,343件） |
| (4) 社会保険・年金相談 | 156件 |

4 多様な働き方に関する情報提供・普及啓発等

「非正規雇用で働くときに知っておきたい知識とポイント」、「在宅ワークって何？先輩ワーカーの体験談、在宅ワーク実習を通じて在宅ワークについて学ぼう！」（非典型労働者向けセミナー）や「国際協力NGOの仕事」、「住みよい地域をつくる仕事～ソーシャルビジネスで働く！～」(NPO・ボランティア活動セミナー)などの多様な働き方に関するセミナーや、区市町村と連携したセミナー等を実施し、情報提供を行うとともに、NPOでの就業体験の機会を設けるなど多様な働き方について理解を深める取組を積極的に行った。

- | | |
|---------------------------------|-------------|
| (1) 多様な働き方セミナー等 | 計23回、2,029人 |
| (2) 民間企業以外（NPO）での就業体験（インターンシップ） | 111人日 |
| (3) 区市町村と連携したセミナー | 計15回、848人 |

5 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンを設置するとともに、求人情報誌、就職に関する各種書籍を収集し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

6 事業実績の把握等

東京都しごとセンターの利用実績を集計・分析するとともに、各種サービスの満足度等についてのアンケート調査を実施した。

調査期間：平成 23 年 1 月 4 日から 2 月 28 日まで

調査対象：平成 22 年度利用者（無作為抽出による 1,500 人）

回収率：440 件（回収率 29.3%）

総合的な満足度

	大いに満足	概ね満足	やや不満	かなり不満	無回答
回収数	81	244	64	23	28
(比率)	18.4%	55.5%	14.5%	5.2%	6.4%

Ⅲ 若年者の雇用就業支援

若年者（34歳以下）の雇用・就業支援事業として、求職活動支援セミナーや様々な職業体験により、職業意識の形成を図るとともに、個々の状況に応じたきめ細かな相談やカウンセリング、能力開発を実施した。

★の事業は国からの受託事業である若年者地域連携事業（ジョブカフェ事業）。

1 キャリアカウンセリング等の実施

民間の就職支援アドバイザーを配置し、きめ細かな相談やカウンセリングを行うことにより、若年者就業の支援を図った。

(1) 個別カウンセリングの実施

若年者の就業に関する専門的な知識・経験を有する就職支援アドバイザーを配置し、個々の適性或希望、状況等を踏まえた、きめ細かな相談やカウンセリングを行い、若年者の就業を支援した（延べ35,316回、うち来所は24,419回）。

(2) グループカウンセリングの実施

就職活動に際して同じような悩みを抱えている若年者を集め、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、若年者同士が話し合いを通じて問題解決ができるよう、少人数グループによるカウンセリングを実施した（50回、361人）。

(3) 若者しごとホットラインの実施

若年者が就職についての悩みを気軽に相談できる電話窓口として、「若者しごとホットライン」を設置し、就職支援アドバイザーが若年者やその保護者等から仕事に関する電話カウンセリングを行った（2,247回）。

(4) 就職コミュニティ（就コム!）の実施

同じような状況にある若年者を一つのクラスとし、受講者同士の仲間意識の形成や相互啓発を図るとともに、就職支援アドバイザーのコーディネートのもと、求職活動支援セミナー、グループカウンセリング、個別カウンセリング等の一貫した支援を集中的に実施した（18期、216回、249人）。

(5) 派遣カウンセリング・セミナー

区市町村や大学、専門学校と連携して、就職支援アドバイザーを派遣し、キャリアカウンセリング及びセミナーを実施した（113回、5,612人）。

2 求職活動支援セミナー等の実施★

不安定な雇用状況におかれているフリーターや若年失業者等を対象に、求職活動を支援するセミナーを実施した。

(1) 就職力基礎セミナー

就職活動に必要な基礎的知識等を1週間以内で習得できるセミナーを実施した（112回、2,208人）。

(2) ステップアップセミナー

働く上で必要な心構えや知識・技能の習得、コミュニケーション力・自己表現力の向上等、各テーマに絞ったセミナーを実施した（111回、2,510人）。

(3) 応用セミナー（就活スキルアップ実践講座）

就職活動やビジネスの場における効果的な意思疎通及び行動の仕方等について、ロールプレイ等を中心とした実践的なセミナーを実施した（32回、656人）。

(4) 啓発セミナー

区市町村や関係機関等と連携又は時期に応じた企画により、若年求職者を対象に、就職活動スキルの向上や意識啓発を図ることを目的としたセミナーやイベントを実施した（25回、997人）。

3 若者企業交差展

フリーターや若年失業者等を対象に、企業理解や自己PR力等を習得するためのセミナーを開催するとともに、企業に対し若年者採用・育成や企業PR強化等のためのセミナーを開催し、さらに若年者と企業との出会いの場として両者のマッチングを図る契機となる「ジョブパーティ！」を実施した（9回、98社、延べ1,485人）。

4 インターンシップ

職業選択の過程の一つとして、企業での職業体験の場を提供した。

(1) 長期インターンシップ

正規雇用へのきっかけづくりとして、若者ジョブサポーター企業等、都内企業において、10～20日程度のインターンシップを実施した。また、体験先企業の選択や職業体験の準備活動として、特別セミナーや企業見学会を併せて実施した（21人）。

(2) 短期インターンシップ

若者ジョブサポーター企業等、都内企業において、5日程度のインターンシップを実施した（59人）。

5 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得し、就業に結びつけるために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内容	実施回数	受講者
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialistの受験を目指す ・受験対策導入（応用）Word ・受験対策導入（応用）Excel	32回	113人

6 就職面接会の実施

公共職業安定所等と連携し、若年者を対象とした就職面接会を開催した（7回、126社、1,473人）。

7 様々な職業情報等の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成、自分にあった職探しをサポートするためのプログラムを利用できるパソコンを設置し、就職活動に役立つ情報の提供を行った。

8 就活アプローチ事業

仕事による社会的自立が必要であるにもかかわらず就職活動に踏み出せないでいる若年者を対象に、就業に向けた自信と意欲を高めるための支援メニュー及び就業支援機関等で支援に携わっているスタッフ向けのセミナーを実施した。

(1) ワークスタート支援プログラム

個別相談や就業に必要な基礎的スキルを身につけるためのメニューと就業体験等を組み合わせた、1期あたり7週間のカリキュラムを実施した（4期、60人、就職者16人）。

(2) 支援者向けセミナー

ワークスタート支援プログラムの周知や就業支援に関するノウハウの提供を図るため、若年者就業支援に携わるNPOや行政機関等のスタッフに対するセミナーを実施した（2回）。

9 若年者採用拡大のための広報及び普及啓発事業★

企業等に対し、若年者採用拡大のための広報活動を実施する等、若年者の雇用・就業に関する普及啓発活動を行った（1,259社）。

10 若年者の職場定着支援★

入社後概ね3年以内の若年者を対象に、継続就業の動機付けに資するセミナーを実施するとともに、相互交流会を実施し、若年者の職場定着の促進を図った（3回、126人）。

11 新卒応援窓口

高校・大学等を平成22年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に「新卒緊急応援窓口」（平成22年3月15日から同年6月末日まで）を、高校・大学等を平成23年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に「新卒特別応援窓口」（平成23年1月11日から同年6月末日まで）を設置し、個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：新卒緊急応援窓口 291人

新卒特別応援窓口 634人（平成23年3月末現在）

12 企業説明会の実施★（新規）

職業選択及び企業研究等に寄与することを目的として、若年者と企業の接点の場となる企業説明会を実施した（2回、267人）。

13 公共職業安定所と連携した職業紹介事業の実施

ハローワーク飯田橋U-35を東京しごとセンター内に併設し、求人情報の提供・職業紹介等を行うとともに、密接に事業連携することにより、総合的かつ効果的な雇用・就業支援を推進した。

IV 中高年者の雇用就業支援

中高年者（30歳から54歳）の雇用・就業支援事業として、民間就職支援会社に業務を委託し、豊富なノウハウを活用した事業展開を図った。専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、求職活動支援セミナー・再就職基礎講座等の能力開発コースの実施、民間就職支援会社のもつ豊富な求人情報を活用したマッチングなど、総合的できめ細かいサービスを提供することにより、雇用のミスマッチの解消、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社に業務を委託し、再就職を目指す中高年者を対象として、専任の就職支援アドバイザーによるキャリアカウンセリング、応募書類（履歴書・職務経歴書）の作成支援や面接対策、独自に取得した求人情報や業界情報の提供、職業紹介等により、再就職活動を支援した。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) カウンセリング回数 | 延べ 69,073 回（うち来所は 39,624 回） |
| (2) 就職までの平均日数 | 155.7 日 |
| (3) 就職者の平均カウンセリング数 | 5.8 回 |

2 求職活動支援セミナーの実施

中高年者の再就職に必要な実践的なテクニックの習得を目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

(1) 小規模セミナー

日々のカウンセリングから抽出した求職者が抱える共通課題を解決するため、転職活動のポイント、応募書類作成のポイント、面接のロールプレイなどのセミナーを定期的で開催して情報提供するとともに、カウンセリングとの相乗効果を図った。

- | | |
|--------|----------|
| ア 実施回数 | 499 回 |
| イ 受講者数 | 11,622 人 |

(2) 大規模セミナー

東京都しごとセンター事業のPR事業として、労働市場の現状や求職活動の効果的な方法などの求職活動に役立つ実践的なセミナーを開催して情報提供を行った。

- | | |
|--------|-------|
| ア 実施回数 | 6 回 |
| イ 受講者数 | 679 人 |

3 能力開発コースの実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内 容	実施回数	受講者
再就職基礎講座	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニケーション能力向上 ・キャリア開発 	48回	619人
スキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none"> ・Word・Excel初級 ・Power Point 	82回	1,687人
資格取得等支援講座	<p>Microsoft Office Specialist の受験を目指す</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受験対策導入（応用）Word ・受験対策導入（応用）Excel 	24回	539人

4 情報の提供

インターネット上で提供されている様々な情報の検索や、履歴書・職務経歴書の作成に利用できるパソコンを設置し、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

5 就職面接会の実施

中高年者を対象とした就職面接会を開催した（2回、31社、490人）。

V 高年齢者の雇用就業支援

高年齢者（55歳以上）の雇用・就業支援事業として、公共職業安定所と連携し、きめ細かな就業相談・職業紹介を行うとともに、高齢者向けの再就職活動支援セミナー等を実施した。また、都民ニーズや求人ニーズの高いコースを厳選して人材開発コースを実施するとともに、団塊の世代対策として「エキスパート人材開発プログラム」の実施や「団塊の世代向け再就職支援総合セミナー」を開催した。さらに、はつらつ高齢者就業機会創出支援事業との連携を強化するとともに、地域における再就職活動支援セミナーを展開し、区市町村との連携を図った。

なお、シニア就業支援プログラム事業（厚生労働省委託）を実施し、各種のしごと理解セミナーなどを開催し、シニア層の雇用・就業や社会参加等の幅広いニーズに対応した。

1 就業相談

公共職業安定所と連携し、就業相談やキャリアカウンセリング、ミニ就職面接会などのサービスを提供した。

(1) 就業相談・職業紹介

仕事を求める高齢者の希望条件を踏まえ、就職に向けて実際の求人とのマッチングを図るためのきめ細かい就業相談を行うとともに、公共職業安定所と連携し、求人情報の提供・職業紹介を実施した。

(2) キャリアカウンセリング

キャリアカウンセラーの資格を持った職員が、仕事に関する個別の様々な問題点の整理や方向性、定年後のキャリア形成等について、キャリアカウンセリングを実施した（45件）。

(3) ミニ就職面接会等

効率的なマッチングを図るためのミニ就職面接会（7回、10人採用）や、相談技法の質的向上を図るための事例検討会（4回）を開催した。

(4) 職業興味チェックリスト等

求職者の職業経験や現時点での興味・関心がある職種等を把握する検査を実施し、効果的な就業相談に努めた（1,373件）。

2 再就職活動支援セミナー等の実施

シニア層の多様な求職ニーズに対応するため各種セミナー等を開催し、さらに個別の就業相談ともリンクさせたきめ細かいサービスを展開した。

(1) 基本セミナー

「履歴書の書き方」「職務経歴書の書き方」「求人検索のポイント」「面接のポイント」など、求職活動の基本セミナーを実施し、さらに就業相談の中で個別指導を行うことにより、一層の就業促進を図った（196回、3,082人）。

(2) 事務能力アップ講座

事務系職種に就くために必要なワープロソフトや表計算ソフトの基礎を学ぶパソコン講座を実施し、求職者の事務能力の向上を図った（4回、99人）。

(3) 業界セミナー

高齢者に対する求人ニーズが高い職種について、業界関係者を講師とした業界

セミナーを実施し、求職者の職業理解を深めた（5回、265人）。

(4) 経験者交流会

高齢者に対する求人ニーズが高い職種で就職が決まった採用者を講師とした、経験者交流会を行い、求職者の職種転換を促進した（5回、265人）。

3 団塊の世代向け再就職支援総合セミナー

団塊の世代層が再就職するにあたり、定年退職後の働き方など複数のテーマを設定し、ライフプランの作成、高齢者の労働市場、再就職活動のプロセスやノウハウ等を網羅した総合的な情報提供等の必要な情報や知識を付与するためのセミナーや、実際に再就職をした方の体験談や意見交換・交流会を実施した（7回、709人）。

4 中小企業向けエキスパート人材開発プログラム

団塊の世代層を中心とした高齢者がこれまで培ってきた職業経験や能力を中小企業で活かすため、中小企業で働くにあたって必要となる基本的スキルを付与するプログラムを実施した。

[実施状況]

(1) 実施回数	4回
(2) 応募者	200人
(3) 受講者	87人
(4) 修了者	86人
(5) 就職者	56人
(6) 受講者募集用チラシ作成	14,300枚
(7) 企業向けチラシ作成	10,000枚

5 中小企業向け人材開発コース（高年齢者のための就職支援講習）

高齢者の就職機会の拡大及び中小企業が必要とする人材を確保するため、高齢者活用に意欲のある事業主団体と協働関係のもとに、人材開発コースを実施した。

(1) 人材開発コースの開発及び協働関係団体との連携

ア 人材確保共同プロジェクト推進委員会等の開催

新たな就職支援講習の開発と実施に向けて、協働関係団体加盟企業における高齢者活用意識の醸成、人材ニーズの把握、コース修了者の受け皿確保対策のために「人材確保共同プロジェクト推進委員会」及び「人材開発コース開発プロジェクト」を開催した。

開発コース名：「イベント・交通警備スタッフ」（社団法人東京都警備業協会）

また、既設コースの講習内容等の見直しのため、「人材開発コース改善プロジェクト」を開催した（2団体）。

イ 協働関係団体との連携によるコース修了者に対する就職支援

人材開発コースの実施に伴い、協働関係団体加盟企業の求人とコース修了者を結びつけるため、合同面接会（12コース）を開催するとともに、個別マッチングを実施した（5コース）。

(2) 人材開発コースの実施

働く意欲のある高齢者を対象に、中小企業が求める人材として必要な基本的知

識、技術・技能を付与する就職支援講習（昼間 15 コース・夜間 2 コース）を実施した。〔P 44 表 8〕

〔実施状況〕

ア 実施回数	17 回
イ 応募者	1,882 人（平均応募倍率 4.1 倍）
ウ 受講者	395 人
エ 修了者	384 人（55～59 歳 38.5%、60 歳以上 61.5%）
オ 就職者	288 人（平均就職率 75.0%）
カ リーフレット作成	90,000 部
キ チラシ作成	10,000 部

6 はつらつ高齢者就業機会創出支援事業

地域において高齢者の就業支援を円滑に進めるため、東京都の「はつらつ高齢者就業機会創出支援事業」によって区市町村が補助する公益法人等（以下、「アクティブシニア就業支援センター」という。）に対して、求人情報の提供や相談職員の研修など、就業支援ノウハウ向上のための取組を積極的に行い、地域における高齢者の就業促進を図った。

(1) 情報システムの運用

国等から提供を受けた求人等の情報を情報システムの運用を通じて、各アクティブシニア就業支援センターへ配信した。

(2) 地域別合同就職面接会の共催

区市町村、アクティブシニア就業支援センター及び地域の関係団体等と共催し、合同就職面接会等を実施した（延べ 13 回、求人事業所 173 社、面接会等参加者 1,967 人、延べ面接者数 1,755 人）。

(3) アクティブシニア就業支援センター職員の育成

アクティブシニア就業支援センター職員を対象とする新任研修、実務研修などを行った（新任研修 1 回、実務研修 8 講座、延べ 96 人参加）。

(4) 定期的な連絡会の開催

アクティブシニア就業支援センター相互の連携や情報交換等を促進していくため、四半期毎に連絡会を開催した（4 回）。

【アクティブシニア就業支援センター設置状況】平成22年度末 14カ所

年度	地区名	事業主体	開設時期
14	練馬区	シルバー人材センター	14年8月
	品川区	社会福祉協議会	14年9月
	新宿区	社会福祉協議会	15年1月
	稲城市	社会福祉協議会	15年3月
15	葛飾区	社会福祉協議会	15年8月
	中央区	社会福祉協議会	15年10月
	府中市	財団法人中小企業勤労者サービス公社	15年10月
	目黒区※	シルバー人材センター	15年10月
	三鷹市	NPOシニアSOHO普及サロン・三鷹	15年12月
	立川市	立川商工会議所	16年3月
16	板橋区	社会福祉協議会	16年4月
	多摩市	シルバー人材センター	16年7月
17	世田谷区	財団法人世田谷区産業振興公社	17年5月
	日野市	社会福祉協議会	17年8月
20	港区	公益社団法人長寿社会文化協会	21年2月

※目黒区のアクティブシニア就業支援センターは、平成18年度末に廃止

7 区市町村と連携した高齢者向け再就職支援セミナー等の実施

地域における高齢者の就業促進を図るため、高齢者向け再就職支援セミナーや個別相談会などを区市町村と共同で開催し、企画、ノウハウ提供等の支援を行った（15回、848人）。〔P33再掲〕

表8 中小企業向け人材開発コース(高年齢者のための就職支援講習)

No.	コース名	講習期間	講習日数 (日)	定員 (人)	応募者 (人)	受講者数 (人)	修了者数 (人)	求人 面接 回数 (人)	就職者数 (人)
1	ケアスタッフ (ヘルパー2級)	5/10 ~ 7/12	27	30	97	27	27	—	23
2	マンション管理員 ①	5/11 ~ 6/2	15	40	237	32	32	68	27
3	施設警備スタッフ (夜間)	5/12 ~ 5/26	11	20	114	19	19	—	19
4	病院食調理アシスタント①	6/8 ~ 6/18	9	25	112	26	23	21	18
5	在宅ヘルパー2級と介護保険事務の基礎知識①	7/13 ~ 9/17	33	28	146	28	28	123	22
6	ビル清掃スタッフ (夜間)	7/15 ~ 7/30	10	20	97	22	21	—	15
7	植木職アシスタント	8/23 ~ 10/1	23	18	114	17	17	—	13
8	マンション管理員 ②	10/13 ~ 11/5	15	40	221	37	37	77	28
9	ビル清掃スタッフ	10/14 ~ 10/29	9	25	50	18	17	—	12
10	病院食調理アシスタント②	10/15 ~ 10/28	9	25	82	21	19	23	10
11	施設警備スタッフ	11/10 ~ 11/19	7	25	60	19	17	50	12
12	実践的ヘルパー2級	11/18 ~ 2/18	33	28	83	23	22	95	15
13	マンション管理員③	1/13 ~ 2/4	15	40	196	36	36	114	27
14	イベント・交通警備スタッフ	1/13 ~ 1/25	9	20	34	12	11	67	9
15	保育補助員	1/26 ~ 2/9	11	20	68	21	21	80	13
16	調理業務アシスタント	1/18 ~ 1/28	7	30	84	20	20	17	12
17	駐車場スタッフ	3/2 ~ 3/11	8	20	87	17	17	67	13
合 計			251	454	1,882	395	384	802	288

※就職者数は、平成23年5月17日現在

[修了者の年齢構成]

年齢層	59歳以下	60～64歳	65～69歳	70歳以上	計
人数 (人)	148	206	30	0	384
割合 (%)	38.5%	53.7%	7.8%	0.0%	100.0%

VI 女性の再就職支援

女性の再就職支援として、再就職活動のノウハウ提供のためのセミナーやビジネススキル、専門スキルを付与するための能力開発と離職ブランク回復のための職場実習・体験を組み合わせた総合的な支援プログラムを行った。

また、託児室を設置して就業支援サービス利用時の託児サービスを行うとともに、女性の能力開発、仕事と家庭の両立支援に関する情報、区市町村の子育て支援情報や相談窓口情報の収集・提供を行った。

1 女性専用就職支援アドバイザーの設置

育児や介護等の家庭事情の解決に向けた相談窓口の案内や、仕事と家庭の両立を図るための多様なワークスタイルの助言などに対応できる就職支援アドバイザーを設置し、個々の状況を踏まえた適切なサービスを実施した（相談件数 2,089 件）。

2 女性の再就職セミナーの実施

自己分析、就業形態の選択、保育所活用などの仕事と家庭の両立の方法、ビジネスマナー、受け入れられやすい自己表現方法（アサーション）、業界研究など、女性が就職活動をする上での考え方や方向性の選択、ノウハウ等のセミナーを実施した（5回、303人）。

3 女性再就職サポートプログラムの実施

結婚や出産、子育てなどで長期の離職ブランクのある女性求職者を主な対象として、社会で働くための能力アップを目指すため、就職活動のノウハウをはじめ、ビジネススキルや経理事務、営業事務など専門スキルを付与する職種別能力開発、離職ブランクを埋め、自信を回復するための職場実習・体験を組み合わせた総合的な支援プログラムを実施した（12回、修了者286人、就職者133人）。

回	プログラム名	実施期間	受講者	修了者	就職者
1	経理事務コース	5/13～5/26	25人	24人	16人
2	営業事務コース	6/18～7/1	25人	22人	7人
3	営業事務コース	6/22～7/5	25人	20人	9人
4	社会保険・給与計算マスターコース	7/15～7/29	25人	25人	18人
5	経理事務コース	8/23～9/3	25人	24人	16人
6	経理事務コース	9/17～10/4	25人	24人	11人
7	営業サポート事務コース	11/10～11/24	25人	25人	11人
8	総務人事コース	11/24～12/7	25人	23人	6人
9	経理事務ベーシックコース	12/3～12/16	25人	25人	16人
10	人事基礎コース	2/2～2/16	25人	25人	12人
11	秘書事務コース	2/15～2/28	25人	25人	4人
12	医療事務コース	2/25～3/10	25人	24人	7人

※就職者数は平成23年3月末現在

4 利用者向け託児サービスの実施

子供連れでもしごとセンターの各種就業支援メニューを利用できるよう、東京しごとセンター内で託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援を実施した（210人）。

VII 就職氷河期世代特別支援

バブル経済崩壊後から2000年代初めにかけての「就職氷河期」に正社員として就職できなかった、または就職しなかったために、パート・アルバイト・派遣などの非正規雇用での職歴が長く、ビジネススキルが低い、キャリア未構築の30代求職者を対象に、キャリアカウンセリングにより個々の要望等を踏まえた助言や職業紹介を行うとともに、就職活動のレベルに応じて受講メニューを選択できるグループワークやパソコン講座により就職に必要なスキルの習得を図るなど、再就職活動を支援した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社の持つ求人情報と豊富なノウハウ等を活用し、正社員の経験が少ない就職氷河期世代の求職者を対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、独自のノウハウにより取得した業界動向や求人情報の提供、職業紹介等により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 求職活動支援セミナーの実施

応募書類の作成、面接等における自己アピールの方法や労働市場の現状など、求職活動に必要な情報を提供することを目的として、求職活動支援セミナーを実施した。

- (1) 実施回数 6回
- (2) 受講者数 592人

3 セレクト就コムの実施

キャリアの棚卸し、応募書類の作成、面接のトレーニング、職場訪問等、受講者の就職活動のレベルに合わせたメニューをグループワーク形式で実施した。

- (1) 実施回数 36回
- (2) 受講者数 639人

4 パソコン講座の実施

就職にあたって必要な基本知識・技能を習得するために、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した。

講座名	内容	実施回数	受講者
スキルアップ講座	<ul style="list-style-type: none">・ Word・Excel初級・ Power Point	8回	149人
資格取得等支援講座	Microsoft Office Specialist の受験を目指す <ul style="list-style-type: none">・ 受験対策導入（応用）Word・ 受験対策導入（応用）Excel	8回	163人

Ⅷ 中高年正規雇用離職者早期再就職支援

正規雇用離職者で正規雇用での再就職を希望する中高年者を対象に、就職支援アドバイザーによるきめ細やかなカウンセリングにあわせて、就職につなげるための支援セミナーや面接会を行い、早期再就職に向けた支援を実施した。

1 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社の持つ求人情報と豊富なノウハウ等を活用し、正規雇用での再就職を目指す中高年層の正規雇用離職者を主な対象として、専門のアドバイザーによるキャリアカウンセリング、本人の適性等を踏まえた適切なサービス（ライフプラン・キャリアプラン作成への助言・指導、能力・適性の分析等）の提供、独自のノウハウにより取得した業界動向や求人情報の提供、具体的な職業紹介等により、正規雇用での再就職活動を支援した。

2 就職面接会等

(1) 正規雇用離職者向けセミナー

面接対策、応募書類の書き方、求人市場の現状等についてのセミナーを開催し、就職面接会に向けた情報提供を行った。

ア 実施回数	12回
イ 受講者数	585人

(2) 就職面接会

中高年層の正規雇用離職者を主な対象とした就職面接会を開催した。

ア 実施回数	12回
イ 参加企業数	79社
ウ 参加者数	544人

Ⅸ 東京都しごとセンター多摩事業

多摩地域における雇用・就業支援拠点として、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者に対して、キャリアカウンセリング・求職活動支援セミナー・能力開発コース・求人情報の提供・職業紹介までのサービスを提供するとともに、関係機関等と連携し事業を効果的・効率的に実施した。

1 総合相談サービス

利用者へ事業内容や支援に関する説明等を実施する。

(1) 総合案内

利用者が各種事業の内容を理解・把握し、適切なサービスを受けることができるよう相談を行った。

(2) 情報コーナーの運営

情報検索等のためのパソコンの設置、求人情報誌等の書籍の収集により、求職活動に役立つ情報の提供を行った。

(3) 事業所相談

事業所向けサービスとして、人材活用に関する相談に応じるとともに、委託事業者と連携して求人申込みの支援を行った（101件）。

2 就職支援アドバイザーによる支援

民間就職支援会社に業務を委託し、若年者から高齢者まで幅広い年齢層の求職者を対象に、専任の就職支援アドバイザーによる担当制のキャリアカウンセリング、就職ノウハウのアドバイス、独自に取得した求人情報の提供、職業紹介等により、就職活動を支援した。

- | | |
|--------------------|-----------------------------|
| (1) カウンセリング回数 | 延べ 14,670 回（うち来所は 13,653 回） |
| (2) 就職までの平均日数 | 128 日 |
| (3) 就職者の平均カウンセリング数 | 3.7 回 |

3 就職ノウハウセミナーの実施

就職活動の進め方、自己理解、履歴書・職務経歴書等の応募書類の書き方、面接対処方法等、就職ノウハウを身につけるためのセミナーを各年齢層のニーズに合わせて実施した。

- | | |
|------------|-------------|
| (1) 若年者向け | 12 回、 563 人 |
| (2) 中高年者向け | 12 回、 573 人 |
| (3) 高齢者向け | 12 回、 444 人 |

4 能力開発コースの実施

就職にあたって必要なパソコンの基本知識・技能を習得するため、就職支援アドバイザーの受講指示により、能力開発コースを実施した（24回、249人）。

5 土曜就活セミナーの実施

平日の来所が困難な求職者に対し、就職活動に役立つテーマを毎回設定し、効果的に就職活動のスキルの習得を図ることができるよう、土曜就活セミナーを実施し

た（40回、704人）。

6 ターゲットを絞ったサービス

フリーターや女性、団塊の世代を対象に、関係機関等と連携して各種セミナー等を効果的・効率的に実施した。また、女性の再就職支援セミナー開催時に託児サービスを実施し、子育て中の女性の就職活動支援の充実を図った。

- (1) フリーター向け短期集中就業支援プログラム 3回、47人
- (2) 女性の再就職に対する支援
 - ア 再就職支援セミナー 7回、287人
 - イ 再就職サポートプログラム 4回、94人 [P45再掲]
- (3) 団塊の世代向け再就職支援セミナー 3回、186人
- (4) 就職氷河期世代特別支援 セレクト就コム 12回、119人 [P47再掲]

7 新卒応援窓口

高校・大学等を平成22年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に「新卒緊急応援窓口」（平成22年3月15日から同年6月末日まで）を、高校・大学等を平成23年3月卒業する者で就職先が決まっていない者を対象に「新卒特別応援窓口」（平成23年1月11日から同年6月末日まで）を設置し、個別カウンセリング等の支援を実施した。

新規利用者：新卒緊急応援窓口 51人

新卒特別応援窓口 107人（平成23年3月末現在）

8 地域と連携した就業支援事業

地域の関係機関と連携を図り、各種事業を共同で展開することで、より効果的な就業支援を行い、雇用のミスマッチの解消を図った。

- (1) 就業支援事例検討会
市町村の就業支援担当者向けに、就業支援における課題について検討する事例検討会を開催した（2回、34人）。
- (2) 企業向けセミナー
中小企業団体等と連携し、多摩地区の企業に対して、若年者の人材育成や職場定着、フリーターの正社員化への取り組み等のテーマでノウハウや好事例を紹介した「中小企業のための人材戦略セミナー」と「社員の職場定着と人材育成セミナー」を実施した（2回、59社、58人）。
- (3) 企業説明会
若年者を対象として、企業の人事担当者や若手社員との交流を図り、企業理解、職種理解等の仕事に対する理解を深めることにより、円滑な就職活動を行えるよう企業説明会「グッJOB！発見★フェア」を開催した（1回、10社、30人）。
- (4) 合同就職面接会
多摩地域の中小企業等へ人材供給と、求職者への就職機会の提供を目的とした就職面接会を実施した（4回、73社、430人）。

正社員雇用対策事業の推進

財団は東京都の平成20年度補正予算に基づき、新たな雇用対策に対応するため東京都から出捐を受けて基金を創設し、不安定な雇用環境にある非正規雇用者及び長期間就職に至らない困難者（長期失業者）に対する就業支援事業を実施した。

1 正社員採用・定着支援事業（ネクストジョブ事業）

平成20年11月から「就職氷河期」世代である30歳代の年長フリーター等で、正規雇用を目指す求職者を対象に、就職支援及び職場定着支援を行うとともに、正規雇用で採用した企業に対して助成金の支給を行った。

また、平成21年10月から、しごとセンター多摩においてもネクストジョブ事業を開始した。

(1) 専用窓口「ネクストジョブテラス」の設置

正規雇用を目指す求職者を対象とした専用相談窓口「ネクストジョブテラス」を設置し、正規雇用に向けた支援を行った。

(2) 専門相談員「ジョブコーディネーター」の配置

就職支援アドバイザーに加え、企業の人事担当OB等の多様な専門家「ジョブコーディネーター」を配置し、キャリアカウンセリングやセミナーなどにより、一人ひとりの状況に応じたきめ細かい支援を行った。

また、ジョブコーディネーターは、正社員求人の開拓を行うとともに、企業情報の提供や個々の適性等を踏まえた職業紹介等の支援を行った。さらに、正社員採用後の支援対象者の職場定着に向けた相談・助言を行った。

(3) 採用企業への支援

支援対象者を正社員として採用した企業に対して、ジョブコーディネーターが職場定着や人材育成等に関する相談・助言及び情報提供を行うとともに、正社員採用者の人材育成に係る経費として助成金に関する説明を行った。

ネクストジョブ事業実績

項目	件数	累計件数
登録者数	2,043人	3,758人
企業開拓件数	6,864件	10,710件
就職者数	1,709人	2,199人
職場訪問件数	991件	1,610件
助成金支給件数	172件	218件

※累計は、平成20年10月から平成23年3月まで

2 雇入奨励事業

東京しごとセンターの登録者等であって、一定期間、各種の就業支援サービスを利用しているものの、就職に至らない利用者に対して、職業紹介の際に奨励金制度を活用することにより、企業の採用を促した。また、平成22年2月から、正規雇用での採用に加え、6か月以上の有期雇用契約での採用についても、奨励金制度の支給対象となるように要件を緩和し、制度の一層の活用を図った。

雇入奨励事業実績

項 目	件 数	累計件数
支援対象者数	1,757人	2,187人
申請申込件数	184件	241件
奨励金支給件数	146件	171件

※累計は、平成21年4月から平成23年3月まで

東京都就職チャレンジ支援事業の推進

東京都は平成20年度から、所得が一定水準以下である者のうち、正社員への就職にチャレンジする意欲を持つ者に対し、東京都立職業能力開発センターや民間教育機関等による職業訓練を無料で実施するとともに、訓練期間中のカウンセリングやセミナー、合同就職面接会等を通じて、訓練生の就職を支援している。

財団は東京都から事業の一部を受託し、個々の職歴や職業能力の確認、個別カウンセリングによる今後の希望等を踏まえた助言・指導を行い、適性のある職業訓練への誘導を行うとともに、訓練修了者で未就職の者に対して、就職支援を実施した（平成20年度から3か年）。

1 相談窓口の設置

都内に4か所の相談窓口を設置し、区市町村等から要件を確認された者に対して事業の内容や支援に関する説明を行い、円滑な個別カウンセリングへつないだ（飯田橋、大崎、日暮里、国分寺）。

- (1) 飯田橋相談室：千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター内
- (2) 大崎相談室：品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2階
- (3) 日暮里相談室：荒川区東日暮里5-41-2 NNビル4階
- (4) 国分寺相談室：国分寺市南町3-22-10

東京都労働相談情報センター国分寺事務所2階

※ 飯田橋は平成20年7月22日、大崎、日暮里、国分寺については平成20年8月1日に開設

※ 日暮里は平成23年2月28日、大崎は平成23年3月26日に閉鎖し、飯田橋へ統合

2 個別カウンセリング等の実施

豊富なノウハウを持つ民間就職支援会社に支援業務を委託し、個別カウンセリングにより適性ある職業訓練への誘導等を実施した。

(1) 個別カウンセリング

区市町村等から要件確認された者に対して、相談窓口においてカウンセラーが個別カウンセリングにより、個々の職歴や職業能力、希望条件等を確認した上で、東京都立職業能力開発センターが実施する施設内訓練や民間教育機関等が実施する委託訓練へ誘導した。

また、必要に応じて、委託訓練受講中にも就職するために必要な助言等のきめ細かな個別カウンセリングもあわせて実施した。

実績：延べ9,370人

(2) グループカウンセリング

委託訓練受講者に対して、訓練期間中にグループカウンセリングを行うことにより、受講者同士による意識啓発、問題解決を図り、就職するために必要な心構え等を提供した。

実績：258回、延べ4,412人

3 求職活動支援セミナーの実施

委託訓練を修了したものの就職に至らなかった者に対し、履歴書・職務経歴書等の書き方、面接対処方法、ビジネスマナー等の効果的な面接対策のためのセミナーを開催した。

実績：71回、延べ559人

4 合同就職面接会の実施

委託訓練を修了したものの就職に至らなかった者に対し、民間就職支援会社の独自の求人情報等を活用し、合同就職面接会を実施した。

実績：24回、延べ204人（参加企業：延べ89社）

5 パソコンセミナーの実施

パソコンスキルの低い利用者に対して、職業訓練受講前に初級レベルのパソコンセミナーを実施した。

実績：48回、延べ433名

6 関係機関との調整

東京都立職業能力開発センターとの連絡、調整や委託訓練受講希望者の願書取りまとめなどを行うとともに、区市町村に対しても直接訪問するなど事業の調整等を実施した。

財団の管理運営

事業計画・報告や収支予算、決算等に加え、公益財団法人への移行に向けて必要な事項を定めるため、理事会・評議員会を開催するとともに、事務局職員の職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、職員研修を実施した。

なお、公益財団法人への移行については、平成22年9月30日に移行認定申請を行い、平成23年3月22日付けで行政庁から認定が下りたことから、これを受け、平成23年4月1日を移行日とすることとした。また、移行を機に、役員等（理事、監事及び評議員）の体制を改めるため、現行役員等の退任及び移行後の役員等の就任手続きをそれぞれ行った。

1 理事会・評議員会

(1) 理事会・評議員会

平成21年度事業報告・決算、平成23年度事業計画・収支予算など、毎年度決議する事項や新理事長の選任（理事会）に加え、公益財団法人への移行に際し必要な事項である次の事項について審議し決議した（理事会5回、評議員会3回）。

ア 公益財団法人への移行

イ 公益財団法人としての定款案のほか、移行後に発効、施行する諸規程の制定、改廃（移行認定申請に要するものは理事会・評議員会、その他は理事会で決議）

ウ 公益財団法人移行後の代表理事の選任（理事会で決議）

エ 公益財団法人移行認定申請書類、申請方法及び申請日

オ 公益財団法人への移行日（移行登記日）

理事会・評議員会の開催状況

[理事会]

回	開催日	議 事
1	5月27日	(議案) 第1号議案 平成21年度事業報告に関する件 第2号議案 平成21年度決算報告に関する件 第3号議案 平成22年度収支予算の補正に関する件 第4号議案 職員就業規則の一部改正に関する件 第5号議案 第19期評議員の委嘱の同意に関する件
2	6月30日	(議案) 第6号議案 理事長の選任に関する件
3	9月17日	(議案) 第7号議案 副理事長の選任について 第8号議案 評議員委嘱の同意について 第9号議案 処務規程の一部改正について 第10号議案 財務規程の一部改正について

回	開催日	議 事
4	9月17日	<p>(議 案)</p> <p>第11号議案 公益財団法人への移行について</p> <p>第12号議案 公益財団法人移行後の最初の評議員候補者の推薦について</p> <p>第13号議案 公益財団法人移行後の最初の代表理事の選任について</p> <p>第14号議案 公益財団法人移行後の定款案の制定について</p> <p>第15号議案 公益財団法人移行後の評議員の報酬に関する規程案の制定について</p> <p>第16号議案 公益財団法人移行後の役員の報酬に関する規程案の制定について</p> <p>第17号議案 公益財団法人移行後の役員等の費用弁償に関する規程案の制定について</p> <p>第18号議案 公益財団法人移行後の参与及び専門委員の費用弁償に関する規程案の制定について</p> <p>第19号議案 公益財団法人移行後の会員に関する規程案の制定について</p> <p>(報 告)</p> <p>公益財団法人移行後の最初の役員(理事・監事) 就任予定者について</p>
5	3月29日	<p>(議 案)</p> <p>第20号議案 平成22年度収支予算の補正に関する件</p> <p>第21号議案 平成23年度事業計画に関する件</p> <p>第22号議案 平成23年度収支予算に関する件</p> <p>第23号議案 公益財団法人への移行日に関する件</p> <p>第24号議案 印章規程の一部改正に関する件</p> <p>第25号議案 表彰規程の一部改正に関する件</p> <p>第26号議案 評議員会運営規則の制定に関する件</p> <p>第27号議案 理事会運営規則の制定に関する件</p> <p>第28号議案 処務規程の一部改正に関する件</p> <p>第29号議案 財務規程の制定に関する件</p> <p>第30号議案 基本財産管理運用規程の制定に関する件</p> <p>第31号議案 諸規程における法人名称の改正に関する件</p> <p>(報 告)</p> <p>(1) 公益財団法人東京しごと財団の概要について</p> <p>(2) 平成23年度固有職員の採用について</p>

〔評議員会〕

回	開催日	議 事
1	5月25日	<p>(議 事)</p> <p>(1) 平成21年度事業報告に関する件</p> <p>(2) 平成21年度決算報告に関する件</p> <p>(3) 平成22年度収支予算の補正に関する件</p>

回	開催日	議 事
2	9月16日	(議 事) (1) 公益財団法人への移行について (2) 公益財団法人移行後の最初の評議員候補者の推薦について (3) 公益財団法人移行後の定款案の制定について (4) 公益財団法人移行後の評議員の報酬に関する規程案の制定について (5) 公益財団法人移行後の役員の報酬に関する規程案の制定について (6) 公益財団法人移行後の役員等の費用弁償に関する規程案の制定について (7) 公益財団法人移行後の参与及び専門委員の費用弁償に関する規程案の制定について (8) 公益財団法人移行後の会員に関する規程案の制定について (報 告) 公益財団法人移行後の最初の役員（理事・監事）就任予定者について
3	3月28日	(議 事) (1) 平成22年度収支予算の補正に関する件 (2) 平成23年度事業計画に関する件 (3) 平成23年度収支予算に関する件 (4) 公益財団法人への移行日に関する件 (報 告) (1) 公益財団法人東京しごと財団の概要について (2) 平成23年度固有職員の採用について

(2) 最初の評議員選定委員会

公益財団法人への移行後最初の評議員の選任について、財団が旧主務官庁から認可を受けた選任方法である「最初の評議員選定委員会」を開催し、移行後最初の評議員を選任した（2回、11名を選任）。

最初の評議員選定委員会の開催状況

回	開催日	議 事
1	4月26日	(議 案) 公益財団法人への移行に係る最初の評議員の選任に関する件 (11名を選任)
2	9月27日	(議 案) 公益財団法人への移行に係る最初の評議員の選任に関する件 (選任した11名のうち2名の辞退により、新たな2名を選任)

(3) 役員（理事、監事）及び現行評議員の就退任手続き

公益財団法人への移行を機に役員等の体制を改めるため、現行役員及び現行評議員全員の退任手続きと、移行後最初の役員の就任手続きを行った。その結果、移行後最初の理事として10名、同じく移行後最初の監事として3名が就任することとなった。

2 職員研修

財団職員の職務遂行能力の向上、必要な専門知識及び技能の習得を図るため、次の研修を実施した。

(1) 職層別研修

東京都人材支援事業団が実施する監理団体向け研修を活用し、対象職員が課長補佐研修や係長研修等を受講した（計6名受講）。また、昇任選考試験を受験する職員を対象に、各職級に昇任した後に求められる知識の付与、意識の醸成を目的として、昇任選考事前研修を実施した（計4名受講）。

(2) 実務研修

職員の職務遂行能力を向上させるため、都職員研修所や都産業労働局等が主催する研修に職員を積極的に参加させるとともに（計39回・76名受講）、職員1名について、都産業労働局雇用就業部における行政実務研修を行った（2ヶ月間）。

また、公益財団法人への移行に向け、移行に必要な手続きや公益法人会計基準改正を主題とした外部団体主催の研修に、担当職員を積極的に参加させた。

(3) 課題研修

財団事業を適正に運営していく上で職員に求められる知識を習得させるため、悉皆研修として情報セキュリティ研修を実施し（計5回・178名受講）、業務システムを使用する職員に対しては、併せて情報セキュリティ対策研修を実施した。

また、しごとセンターの運営における安全性の確保及び危機管理の一環として、安全管理研修を実施するとともに（19名受講）、有料職業紹介事業の知識を付与するため、有料職業紹介制度概要研修を実施することで（40名受講）、財団職員としての意識の醸成に努めた。

そのほか、財団事業の現状や課題を把握する能力を育成し、その解決策の策定方法や効果的なプレゼンテーション技法を身に付けるため、課題改善提案研修を実施した（6名受講）。

(4) 自主研修

職員の職務遂行の能率及び質の向上に資する知識、技能の習得を促進し、主体的な能力開発に対する意欲の向上を図るため、平成21年度から開始した自主研修（自己啓発支援制度）を引き続き実施し、職員3名がこの制度を活用した。

(5) その他（キャリア・コンサルタント関連資格）

これまでの研修の結果、財団職員のうち標準キャリアコンサルタント資格者は、平成22年度末現在で19名となっている（標準レベルキャリア・コンサルタント資格18名、2級キャリア・コンサルティング技能検定取得1名）。